

第2期南丹市子ども・子育て支援事業計画 素案

令和元年 11 月
南丹市

目 次

第1章 計画策定の概要	3
1 計画策定の趣旨.....	3
2 計画の位置づけ.....	4
3 計画の期間.....	5
4 計画の策定体制と策定の経緯	5
第2章 南丹市の子ども・子育てを取り巻く現状と課題	6
1 人口・世帯・人口動態等	6
2 教育・保育サービスなどの状況.....	11
3 第1期計画の進捗評価.....	17
4 ニーズ調査の結果.....	19
5 子どもの支援に関わる関係機関・団体のヒアリング調査の結果.....	26
6 その他意見聴取の結果.....	29
7 課題の整理.....	32
第3章 計画の基本的な考え方	33
1 子ども・子育て支援の基本理念.....	33
2 基本視点	34
3 計画の基本目標.....	35
4 将来フレームと目標指標	36
5 施策の体系.....	38
第4章 総合的な施策の展開	39
基本目標1 子ども・子育てを支える仕組みづくり	39
基本目標2 豊かな心身を育む教育・保育の充実.....	47
基本目標3 親子の健康づくりの推進	54
基本目標4 きめ細かな配慮を要する児童等への支援の充実.....	60
基本目標5 安心して暮らせるまちづくりの推進.....	68
第5章 教育・保育の量の見込みと提供体制	73
1 子ども・子育て支援制度の概要.....	73
2 教育・保育提供区域.....	78
3 教育・保育の量の見込みと確保の内容	78
第6章 計画の推進	79

【令和元年度の表記について】

本計画においては、2019年4月1日～2020年3月31日を令和元年度とする

第1章 計画策定の概要

1 計画策定の趣旨

全国的な少子化の進展と我が国の少子化対策の経緯。

「子ども・子育て支援法」の基本理念、子ども・子育て支援の意義を踏まえ、南丹市における子ども・子育て支援事業計画として作成。

今後、追加予定

2 計画の位置づけ

(1) 計画の法的位置づけ

「子ども・子育て支援法」第61条および、「次世代育成支援対策推進法」第8条に基づく市町村計画。

国「子ども・子育て支援法に基づく基本指針の改正（案）」ポイント

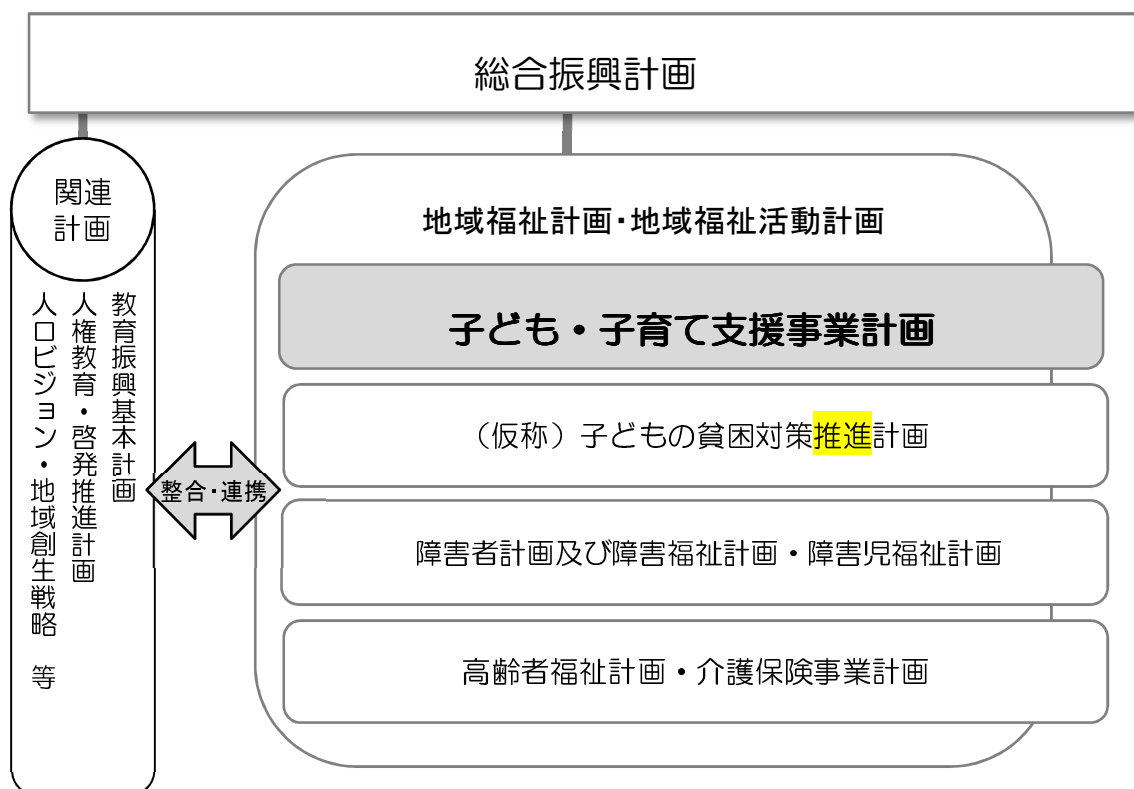
- ◇「新・放課後子ども総合プラン」の策定に伴う追記（女性就業率の上昇を見据えた放課後児童健全育成事業等の整備 等）
- ◇児童福祉法改正を受けた児童虐待防止対策・社会的養育の見直しに伴う追記
- ◇幼児教育・保育の無償化の実施のための法改正に伴う追記

(2) 他の計画等との関係

本計画を「南丹市子ども・子育て支援事業計画」の第2期計画として位置付ける。

南丹市の最上位計画である総合振興計画、福祉の上位計画である地域福祉計画をはじめとした関連個別計画等との整合を図る。

【南丹市子ども・子育て支援事業計画と他の計画等との関係】



(3) 計画の対象

南丹市に居住するすべての子ども（0歳から18歳）、子育て家庭及びこれから出産や子育てを迎える家庭に加え、地域で子育てを支える方や事業者を対象とします。

3 計画の期間

この計画の期間は令和2（2020）年度～6年（2024）度の5年間とし、計画期間中においても必要に応じて適宜見直し・更新を行います。

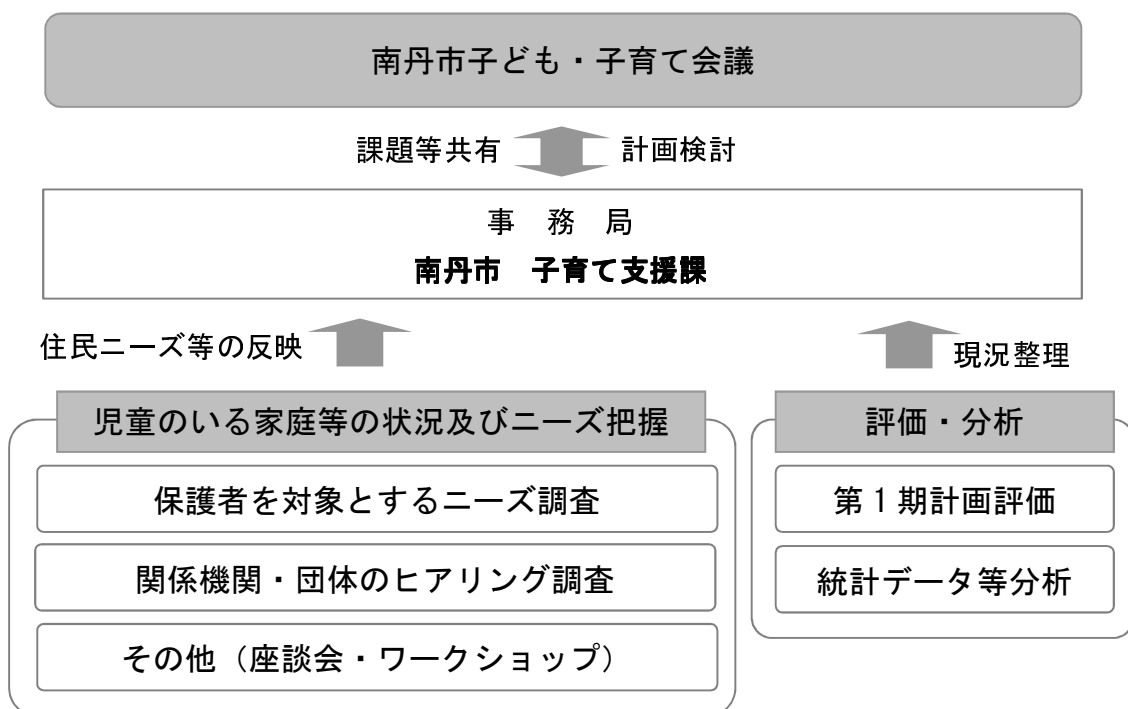


4 計画の策定体制と策定の経緯

子ども・子育て支援法第77条第1項に基づき、子どもの保護者や学識経験者、教育・保育施設関係者等で構成される「南丹市子ども・子育て会議」を設置し、本計画の内容等を審議していただきながら検討・策定しました。

また、南丹市における児童のいる家庭等の状況及びニーズを把握するための基礎調査として、就学前児童と小学生の保護者を対象とするニーズ調査や、子どもの支援に関わる関係機関・団体のヒアリング調査、子育て関連施設の利用者等から座談会・ワークショップによる意見聴取を実施しました。

【計画策定体制】



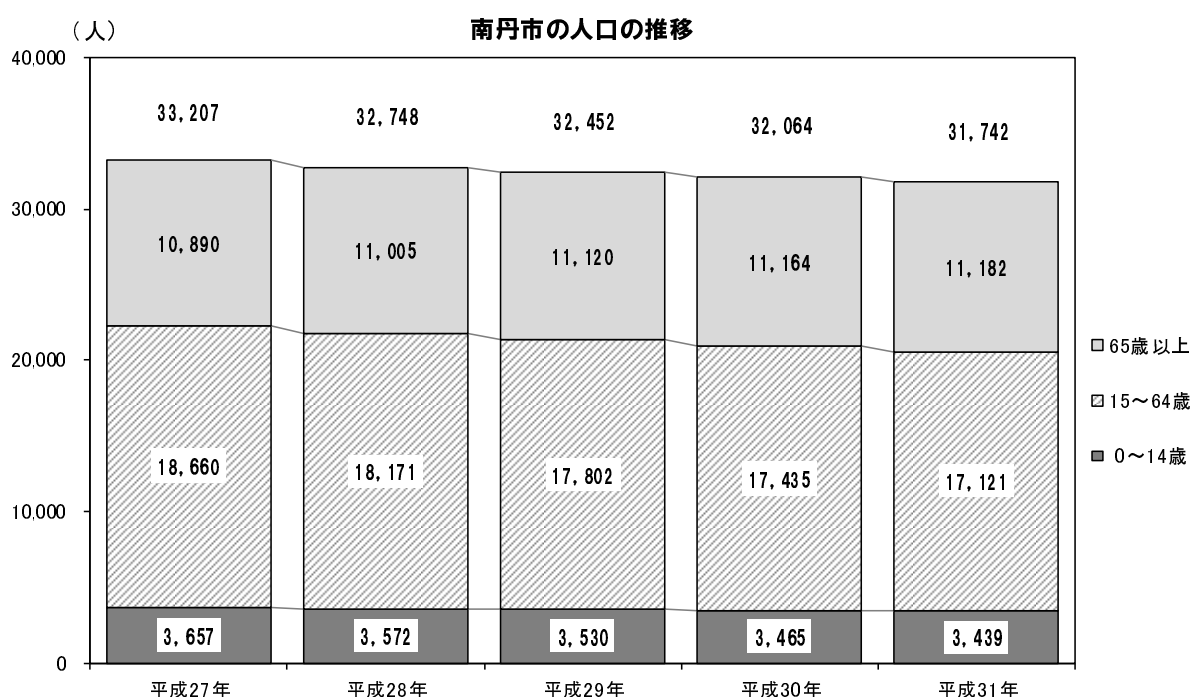
第2章 南丹市の子ども・子育てを取り巻く現状と課題

1 人口・世帯・人口動態等

(1) 総人口の推移

本市の総人口は年々減少しており、平成27年の33,207人から、平成31年には31,742人と、4年間で1,500人程度減少しています。

また、65歳以上の老年人口の比率が平成31年には35.2%と、平成27年と比較して2.4ポイント増加している一方で、0～14歳の年少人口や15～64歳の生産年齢人口の比率は減少しています。



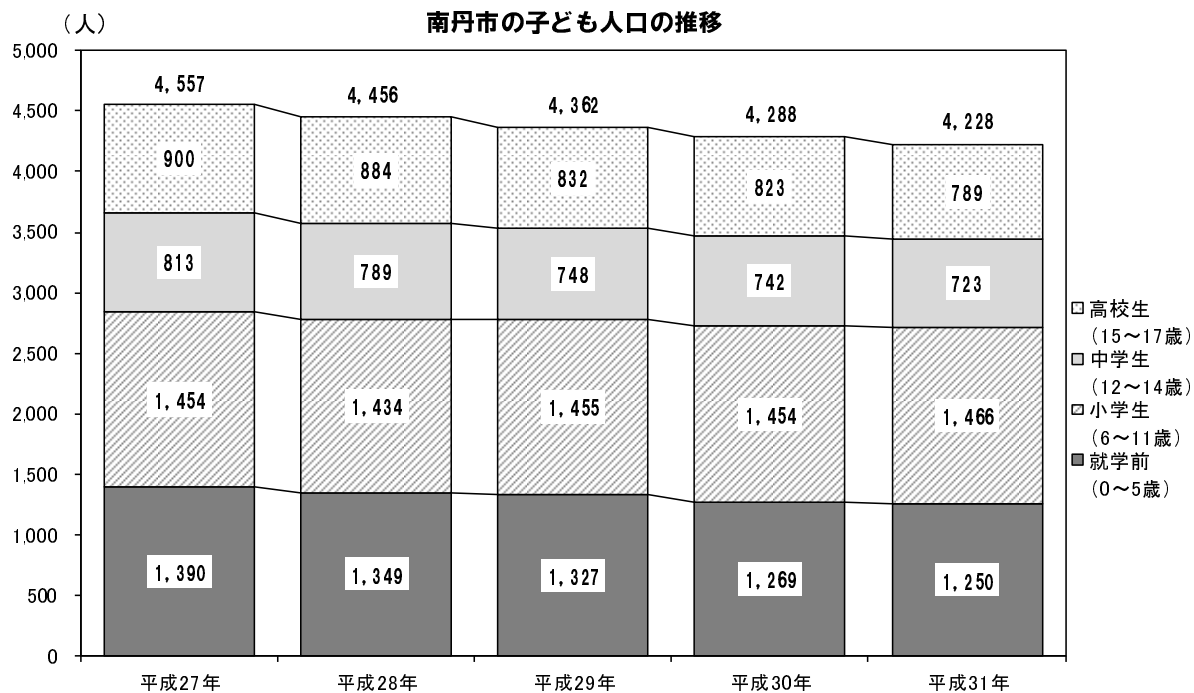
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
総数	33,207	32,748	32,452	32,064	31,742
0～14歳	3,657	3,572	3,530	3,465	3,439
15～64歳	18,660	18,171	17,802	17,435	17,121
65歳以上	10,890	11,005	11,120	11,164	11,182
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～14歳	11.0%	10.9%	10.9%	10.8%	10.8%
15～64歳	56.2%	55.5%	54.9%	54.4%	53.9%
65歳以上	32.8%	33.6%	34.3%	34.8%	35.2%

※住民基本台帳（各年3月末時点）

(2) 子ども人口の推移

18歳未満の子どもの人口は、0～5歳（就学前児童）、12～14歳（中学生）、15～17歳（高校生）は一貫して減少している一方、6～11歳（小学生）のみ増加傾向となっています。

また、18歳未満の子ども人口の市の総人口に対する比率は、平成27年の13.7%から、2019年の13.3%と、4年間で0.4ポイント減少しています。



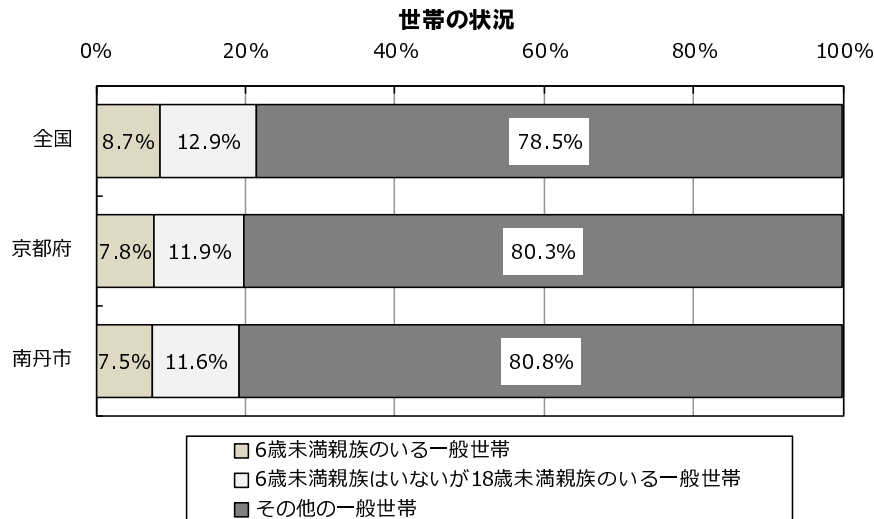
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
子ども人口	4,557	4,456	4,362	4,288	4,228
就学前 (0～5歳)	1,390	1,349	1,327	1,269	1,250
0～2歳	668	632	618	597	585
3～5歳	722	717	709	672	665
小学生 (6～11歳)	1,454	1,434	1,455	1,454	1,466
低学年 (6～8歳)	712	711	700	732	740
高学年 (9～11歳)	742	723	755	722	726
中学生 (12～14歳)	813	789	748	742	723
高校生 (15～17歳)	900	884	832	823	789
子ども人口の対人口比	13.7%	13.6%	13.4%	13.4%	13.3%

※住民基本台帳（各年3月末時点）

(3) 世帯構造

本市の世帯の状況をみると、6歳未満の子どもがいる一般世帯は7.5%、6歳未満はいるが18歳未満の子どもがいる一般世帯は11.6%で、これらを合わせた18歳未満の子どものいる世帯は19.1%となっています。

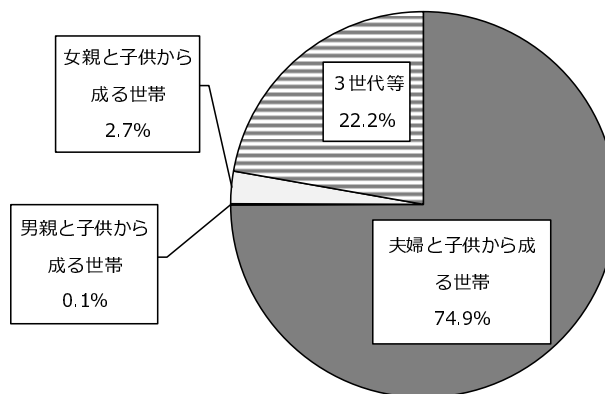
なお、18歳未満の子どものいる世帯の割合は、全国が21.6%、京都府が19.7%となっており、本市は子どもがいる世帯の割合が、全国・京都府の水準より低いことがわかります。



※国勢調査（平成27年）

6歳未満の子ども（1,304人）のいる世帯は958世帯であり、親族のみの世帯のうち77.7%が核家族となっています。

6歳未満の暮らす世帯構造（親族のみ）

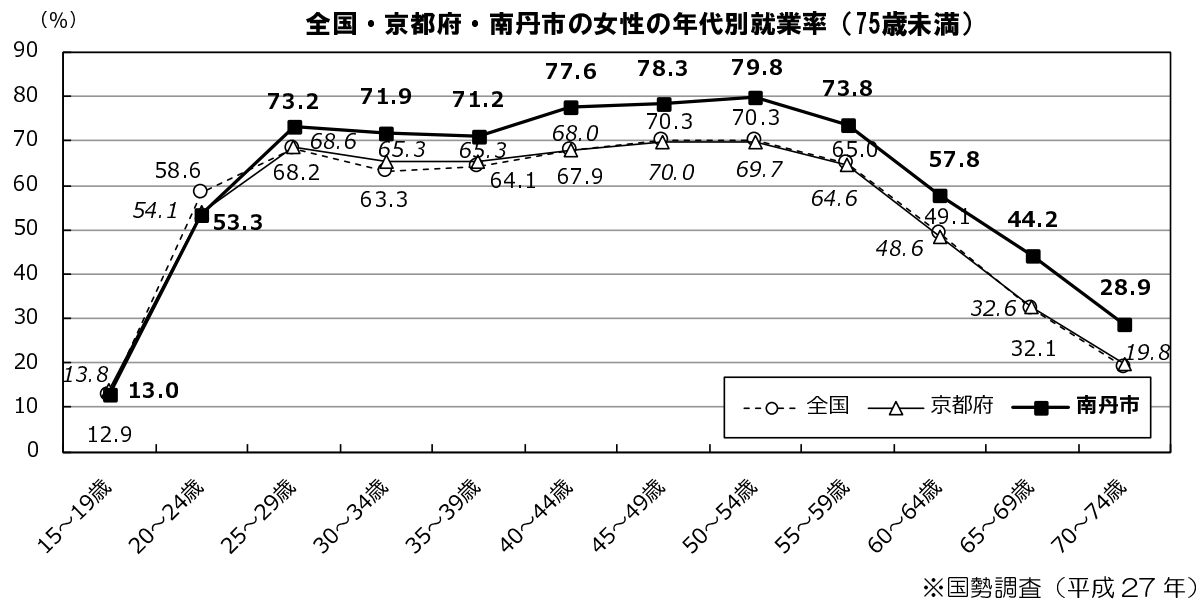


	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	6歳未満人員 (人)
一般世帯	12,731	31,484	1,304
6歳未満がいる世帯	958	4,238	1,304
親族のみ	954	4,214	1,297
核家族	742	2,935	1,008
夫婦と子供から成る世帯	715	2,852	976
男親と子供から成る世帯	1	4	1
女親と子供から成る世帯	26	79	31
3世代等	212	1,279	289
非親族含む	4	24	7

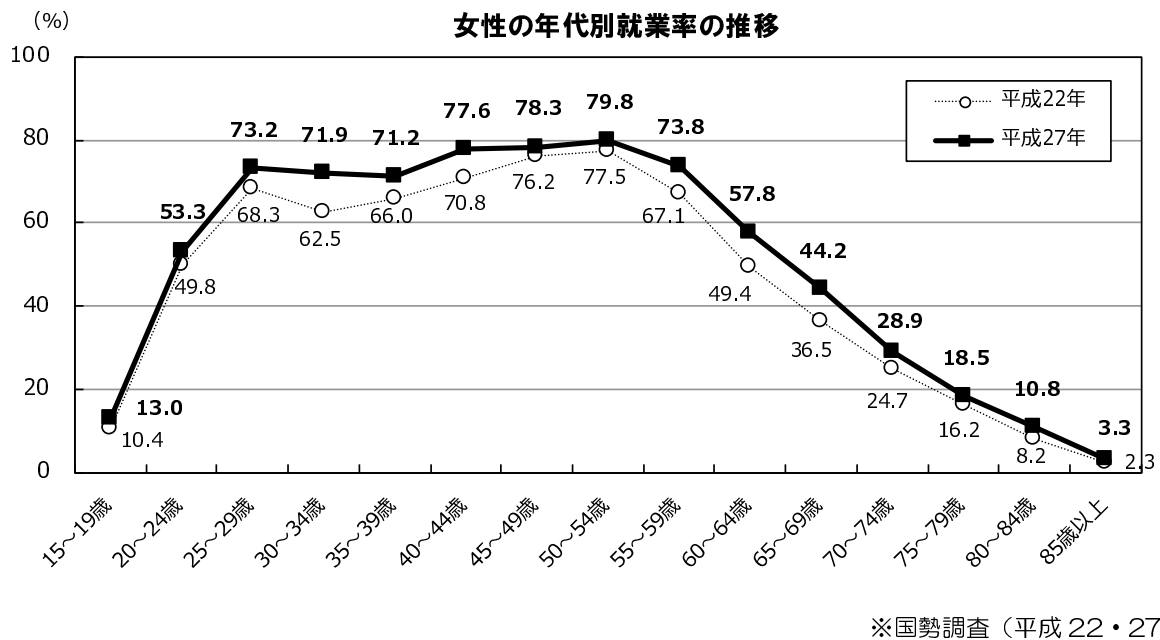
※国勢調査（平成27年）

(3) 女性の就業状況

平成 27 年の女性の年代別の就業率は、全国・京都府と比べて 15～24 歳を除いて高い割合となっています。



また、市内の女性の平成 27 年の就業率を、平成 22 年の就業率と比較すると、5 年間ですべての世代の就業率が増加しており、とりわけ 30～34 歳の就業率が、62.5%から 71.9%と、9.4 ポイント増加しています。



(4) 特別な支援が必要な子どもの状況

① 身体障害者手帳所持者（18歳未満）

18歳未満の身体障害者手帳所持者数は増減を繰り返してはいるものの、概ね横ばいで推移しています。

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1級	12	12	12	11	9
2級	0	1	1	3	3
3級	4	3	2	1	2
4級	1	1	0	2	2
5級	2	2	2	2	2
6級	0	0	0	0	0
合計	19	19	17	19	18

資料:京都府(各年度3月末現在)

② 療育手帳所持者（18歳未満）

18歳未満の療育手帳所持者数は増加傾向となっており、平成26年度の51人から、平成30年度には62人と、4年間で11人(21.6%)増加しています。

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A(重度)	16	13	11	13	15
B(中軽度)	35	40	42	41	47
合計	51	53	53	54	62

資料:京都府(各年度3月末現在)

2 教育・保育サービスなどの状況

(1) 教育・保育の支給認定の実績

【参考】支給認定とは

保護者が、子どものための教育・保育給付を受けるには、子どもの保育の必要性について、国が定める基準に基づいた市の支給認定を受ける必要があります。支給認定の区分は、次の3つの区分となります。

認定区分	対象となる子ども		教育・保育提供施設
1号認定	3歳児から5歳児	学校教育を希望 (保育を必要としない)	幼稚園 認定こども園(短時部)
2号認定	3歳児から5歳児	保護者の就労等で保育を 必要とする	保育園 認定こども園(長時部)
3号認定	0歳児から2歳児	保護者の就労等で保育を 必要とする	保育園 認定こども園(長時部)

① 1号認定〔3歳児から5歳児で学校教育を希望〕

1号認定の実績値については減少しており、平成29年度までは量の見込みを実績値が上回っていますが、平成30年度以降は下回っています。

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	181	176	170	165	165
実績値	214	202	183	161	158
対計画比	118.2%	114.8%	107.6%	97.6%	95.8%

(各年4月1日時点)

② 2号認定〔3歳児から5歳児で保育を必要とする〕

2号認定の実績値については、平成29年度以降減少しています。なお、過去5年間、量の見込みを実績値が下回っています。

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	537	524	504	491	491
実績値	436	438	456	444	421
対計画比	81.2%	83.6%	90.5%	90.4%	85.7%

(各年4月1日時点)

③ 3号認定〔0歳児から2歳児で保育を必要とする〕

3号認定の実績値については、平成30年度までは増加し、以降減少しています。なお、過去5年間、量の見込みを実績値が下回っています。

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	255	255	250	252	244
実績値	206	208	219	228	208
対計画比	80.8%	81.6%	87.6%	90.5%	85.2%

(各年4月1日時点)

(2) 地域子ども・子育て支援事業の実績

【参考】地域子ども・子育て支援事業とは

本市が実施主体となる子育て支援事業のうち、子ども・子育て支援法第59条に規定される次の事業を、「地域子ども・子育て支援事業」と位置づけます。

事業名	事業概要								
①利用者支援事業	<p>子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、市民に身近な場所での情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・支援等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し利用者を支援する事業</p> <table border="1" data-bbox="660 674 1423 1144"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="660 674 1423 723">類 型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="660 723 874 842">[基本型]</td> <td data-bbox="874 723 1423 842">「利用者支援」と共に「地域連携」を実施。主として行政窓口以外で、親子が継続的に利用できる施設を活用して実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 842 874 940">[特定型]</td> <td data-bbox="874 842 1423 940">主に「利用者支援」を実施。主として行政機関の窓口を活用して実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 940 874 1144">[母子保健型]</td> <td data-bbox="874 940 1423 1144">保健師等の専門職が全ての妊産婦等を対象に「利用者支援」と「地域連携」を共に実施する形態。継続的な把握、支援プランの策定を実施。主として、保健センターを活用して実施</td> </tr> </tbody> </table>	類 型		[基本型]	「利用者支援」と共に「地域連携」を実施。主として行政窓口以外で、親子が継続的に利用できる施設を活用して実施	[特定型]	主に「利用者支援」を実施。主として行政機関の窓口を活用して実施	[母子保健型]	保健師等の専門職が全ての妊産婦等を対象に「利用者支援」と「地域連携」を共に実施する形態。継続的な把握、支援プランの策定を実施。主として、保健センターを活用して実施
類 型									
[基本型]	「利用者支援」と共に「地域連携」を実施。主として行政窓口以外で、親子が継続的に利用できる施設を活用して実施								
[特定型]	主に「利用者支援」を実施。主として行政機関の窓口を活用して実施								
[母子保健型]	保健師等の専門職が全ての妊産婦等を対象に「利用者支援」と「地域連携」を共に実施する形態。継続的な把握、支援プランの策定を実施。主として、保健センターを活用して実施								
②延長保育事業	保育の必要性の認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育を実施する事業								
③放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童に対し、放課後及び長期休暇等に、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る事業								
④子育て短期支援事業	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業								
⑤地域子育て支援拠点事業	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業								
⑥一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業								
⑦病児保育事業	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護等が一時的に保育等を実施する事業で、①病児対応型・病後児対応型 ②体調不良児対応型 ③非施設型（訪問型）の3つの類型がある。								
⑧子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業								

事業名	事業概要
⑨乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業
⑩妊婦健康診査	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に関する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業
⑪養育支援訪問事業	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師、助産師、保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業
⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業 ※量の見込みなし	教育・保育施設の利用者負担額については、国が定めた上限の範囲で市が設定しますが、日用品、文房具、その他の必要な物品を実費徴収する場合も考えられます。これらの費用負担について、低所得者の負担軽減を図るため、費用を助成する事業
⑬多様な主体が参入することを促進するための事業 ※量の見込みなし	教育・保育施設、地域型保育事業について、民間の新規参入事業者に対して、整備・開設していく施設・事業が安定かつ継続的に運営していけるよう、相談、助言を行う事業

①利用者支援事業

平成27年度は拠点施設1か所（ぽこぽこくらぶ）で「基本型」を開始、平成28年度に新たに1か所、拠点施設（子育てすこやかセンター）で「基本型」を開始、平成30年10月から保健医療課で「母子保健型」を開始し、「基本型」と「母子保健型」の連携により「子育て世代包括支援センター」の仕組みを整備しています。

※令和元年度の実績値は未確定

（単位：か所）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
確保方策	2	3	3	4	4
実績値	1	2	2	3	
対計画比	50.0%	66.7%	66.7%	75.0%	

②延長保育事業

量の見込みよりも実績は少なくなっていますが、市立保育所運営の全体的課題として正規職員の不足があり、それを補うため、また延長保育や一時預かりといった事業を実施するための嘱託職員や臨時職員についても不足していることが課題となっています。

※令和元年度の実績値は未確定

（単位：人/年）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	121	119	116	113	113
実績値	34	34	39	40	
対計画比	28.1%	28.6%	33.6%	35.4%	

③放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

小学1～3年生については過去4年間量の見込みを実績が上回っており、平成30年度から全学年の受け入れを実施したことを受け、令和元年度については、小学4～6年生についても量の見込みを実績が上回っています。

利用者増によるスペースの確保が課題となっており、既存施設の利活用をはじめ、新たな施設での開設、学校との連携・調整などが必要です。

※平成27年度の学年別の実績値は把握不可

(単位:人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	小学1～3年生	229	234	237	243	237
	小学4～6年生	121	122	122	120	123
	合計	350	356	359	363	360
実績値	小学1～3年生		281	306	329	342
	小学4～6年生		42	82	105	133
	合計	256	323	388	434	475
対計画比	小学1～3年生		120.1%	129.1%	135.4%	144.3%
	小学4～6年生		34.4%	67.2%	87.5%	108.1%
	合計	73.1%	90.7%	108.1%	119.6%	131.9%

④子育て短期支援事業

平成28年度以降は利用がない状況です。

※令和元年度の実績値は未確定

(単位:人/年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	28	28	28	28	28
実績値	13	0	0	0	
対計画比	46.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

⑤地域子育て支援拠点事業

過去4年間、量の見込みを実績が下回っていますが、利用回数は増加しています。今後も利用が広がるように、PR活動を行い、参加を促進するとともに、相談支援や活動内容など質の向上を図り、子育て家庭に寄り添い支援する活動を促進する必要があります。

※令和元年度の実績値は未確定

(単位:回/年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	12,228	12,216	12,024	11,880	11,772
実績値	8,332	9,243	10,386	11,401	
対計画比	68.1%	75.7%	86.4%	96.0%	

⑥一時預かり事業

幼稚園、保育所での一時預かりは、計画策定時における量の見込みと実績の差が大きいいため、平成29年度の間見直しで修正を実施しています。

※「幼稚園での一時預かり」の平成27～29年度の量の見込みは設定の枠組みが異なる（認定区分ごとに設定）ため、非掲載

※令和元年度の実績値は未確定

◆幼稚園での一時預かり

(単位:人/年)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	公立幼稚園	-	-	-	2,000	2,000
	私立幼稚園	-	-	-	3,300	3,300
	合計	-	-	-	5,300	5,300
実績値	公立幼稚園	2,246	1,733	1,934	1,897	
	私立幼稚園	3,207	3,350	3,811	4,406	
	合計	5,453	5,083	5,745	6,303	
対計画比	公立幼稚園	-	-	-	94.9%	
	私立幼稚園	-	-	-	133.5%	
	合計	-	-	-	118.9%	

◆幼稚園以外の一時的預かり

(単位:人/年)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	一時保育	279	277	271	800	800
	ファミリー・サポート・センター	0	0	0	200	200
	合計	279	277	271	1,000	1,000
実績値	一時保育	842	733	815	683	
	ファミリー・サポート・センター	215	179	175	172	
	合計	1,057	912	990	855	
対計画比	一時保育	301.8%	264.6%	300.7%	85.4%	
	ファミリー・サポート・センター	-	-	-	86.0%	
	合計	378.9%	329.2%	365.3%	85.5%	

⑦病児保育事業

市内での「病児対応型・病後児対応型」の開設の見込みが立たない中で、管内市町と連携し、京都中部総合医療センターでの開設や他市町との連携による事業の実施に向け調整を進める必要があります。

※令和元年度の実績値は未確定

(単位:人/年)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み		929	915	891	873	869
実績値		未実施				
対計画比		-	-	-	-	-

⑧子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）

利用がほとんどみられない状況ですが、小学生の放課後の過ごし方の一つとして、サービスの周知を図り、利用を促進する必要があります。

※令和元年度の実績値は未確定

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	0	0	0	0	0
実績値	3	0	1	0	
対計画比	-	-	-	-	

⑨乳児家庭全戸訪問事業

量の見込みに対する実績（家庭訪問数）は下回っているものの、訪問対象家庭に対しては各年度、概ね訪問を実施している状況です。長期里帰り中の未訪問者には他市へ訪問を依頼しています。その他の未訪問者方には子育て相談や乳児健康診査でフォローを行っています。

※令和元年度の実績値は未確定

（単位：件/年）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	221	218	215	213	212
実績値	訪問対象家庭数	169	211	174	190
	家庭訪問数	169	206	164	185
	訪問率	100.0%	97.6%	94.3%	97.4%
対計画比	76.5%	94.5%	76.3%	86.9%	

⑩妊婦健康診査

量の見込みを実績が下回っています。医療機関とも連携し、適切な受診を推奨し、妊婦の健康の保持及び増進を図り、妊産期の母子の健康を支援する必要があります。

※令和元年度の実績値は未確定

（単位：回/年）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	3,094	3,052	3,010	2,982	2,968
実績値	2,527	2,476	2,187	2,354	
対計画比	81.7%	81.1%	72.7%	78.9%	

⑪養育支援訪問事業

計画策定時における量の見込みと実績の差が大きいため、平成29年度の間見直しで修正を実施しており、平成30年度については量の見込みを実績が下回っています。

※令和元年度の実績値は未確定

（単位：人/年）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	15	15	15	74	74
実績値	45	51	37	48	
対計画比	300.0%	340.0%	246.7%	64.9%	

3 第1期計画の進捗評価

(1) 評価の方法

具体の評価に当たっては、6つの基本目標に基づき実施する163の施策を3つの評価基準で点数化（「A（計画通り実施）＝10点」「B（一部実施）＝5点」「C（未実施）＝0点」）。

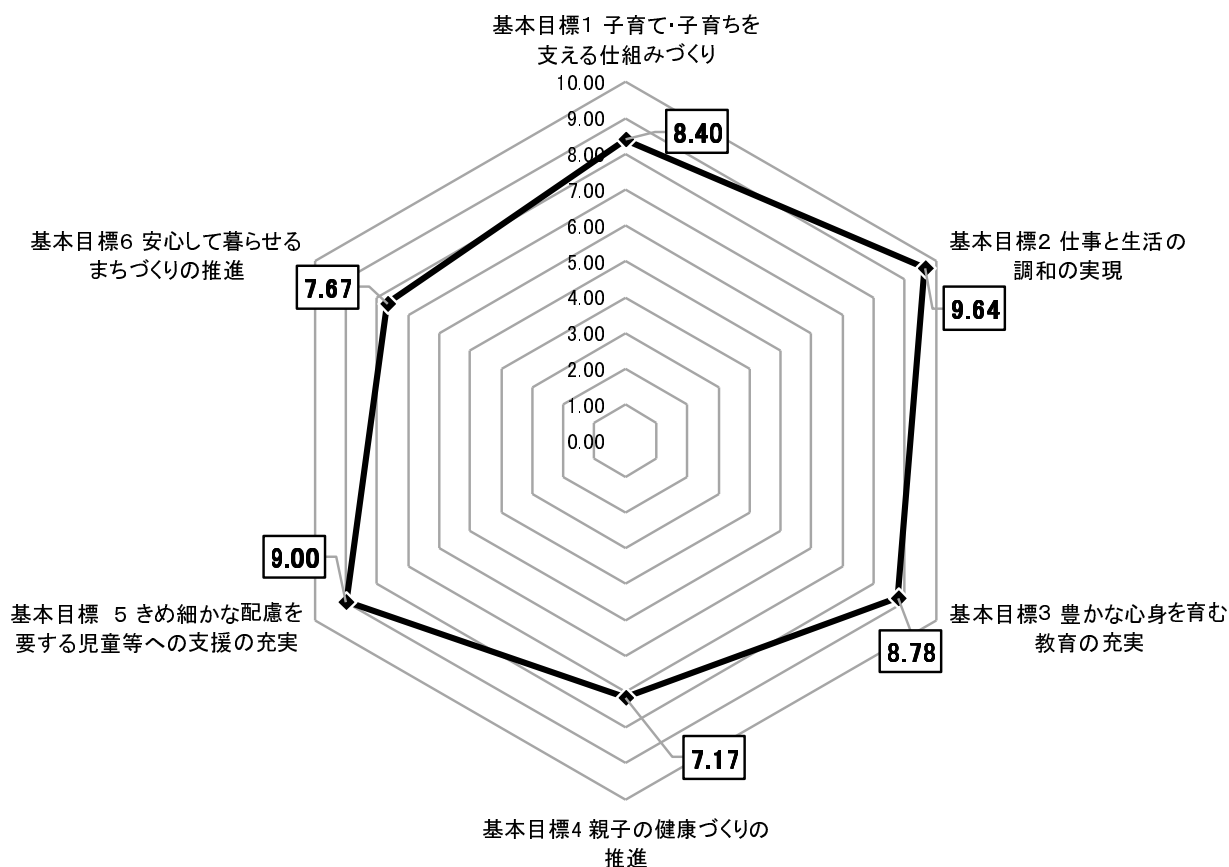
さらに、6つの基本目標や24の基本施策といったより上位の枠組みで平均値を算出し、計画全体の検証を行いました。（※平均値が高いほど良い評価となる）

(2) 基本目標、基本施策ごとの評価

計画全体の評価の平均値は8.26（概ね「A（計画通り実施）」の水準）となっています。

基本目標の評価としては、「基本目標2 仕事と生活の調和の実現」が9.64、「基本目標5 きめ細かな配慮を要する児童等への支援の充実」が9.00、「基本目標3 豊かな心身を育む教育の充実」が8.78、「基本目標1 子育て・子育てを支える仕組みづくり」が8.40と計画全体の平均値を上回っている一方で、「基本目標4 親子の健康づくりの推進」は7.17、「基本目標6 安心して暮らせるまちづくりの推進」が7.67と平均値を下回っています。

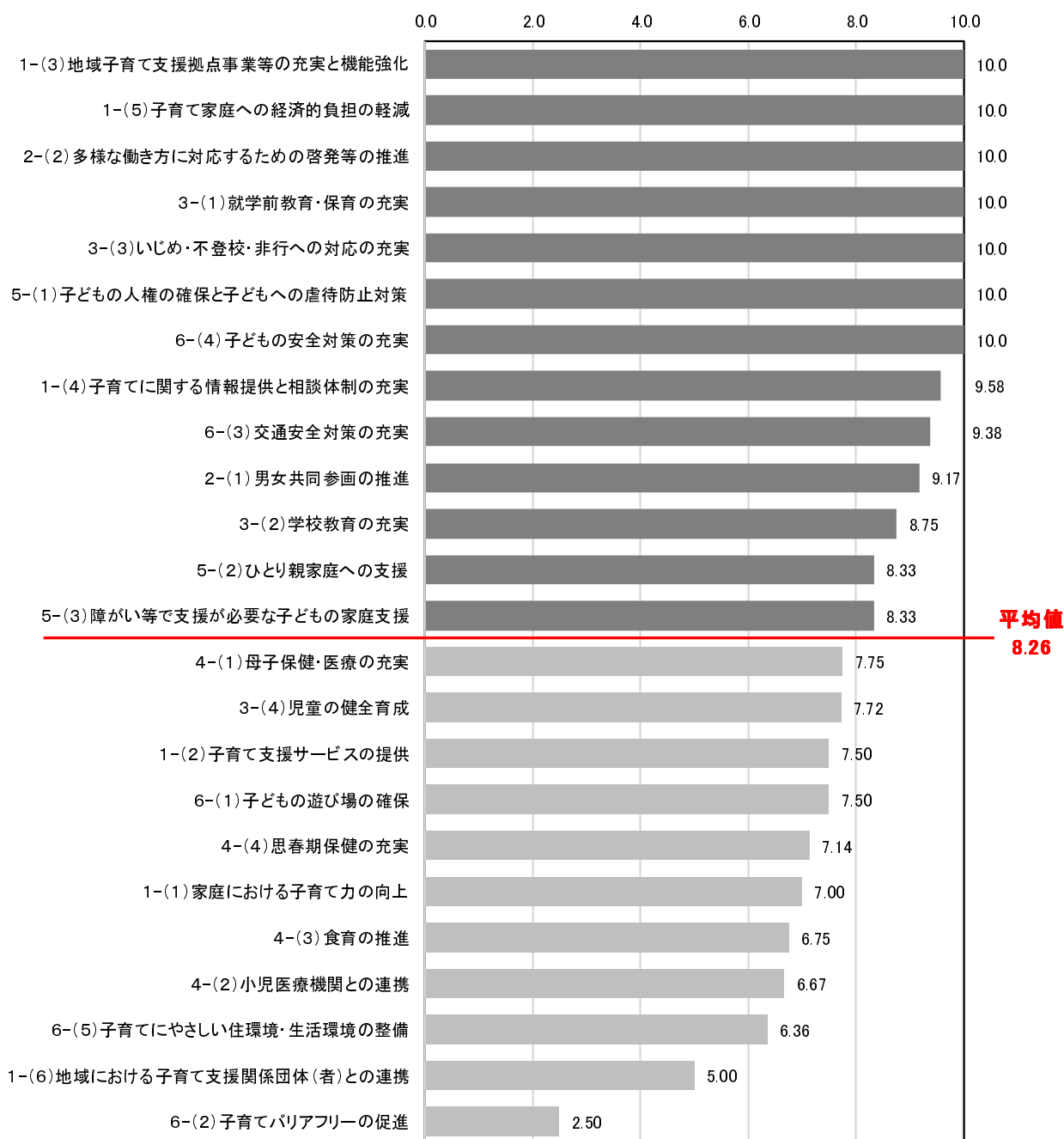
<基本目標の評価>



また、基本施策ごとの評価としては、基本目標 1 の「(3) 地域子育て支援拠点事業等の充実と機能強化」「(5) 子育て家庭への経済的負担の軽減」、基本目標 2 の「(2) 多様な働き方に対応するための啓発等の推進」、基本目標 3 の「(1) 就学前教育・保育の充実」「(3) いじめ・不登校・非行への対応の充実」、基本目標 5 の「(1) 子どもの人権の確保と子どもへの虐待防止対策」、基本目標 6 の「(4) 子どもの安全対策の充実」の 7 つの基本施策で平均値が 10.0 と最も良い評価となっています。

一方で、基本目標 6 の「(2) 子育てバリアフリーの促進」をはじめ、11 の基本施策ごとの平均値が、計画全体の平均値を下回っています。

<基本施策ごとの評価>



4 ニーズ調査の結果

(1) 調査の概要

本調査は、「第2期南丹市子ども・子育て支援事業計画」策定の基礎資料とするため、ご家庭の子育ての状況や市の取り組みへのご意見をお聞かせいただくことを目的として実施したものです。

■調査の種類と実施方法■

調査の種類	調査の対象（母集団）	調査期間	実施方法
就学前児童アンケート	市内の就学前児童（0～5歳）の保護者	平成30年 12月11日～12月28日	郵送による 配布・回収
小学生アンケート	市内の就学児童（小学1～4年生）の保護者	平成30年 12月14日～12月28日	

■配布と回収状況■

		配布数	回収数	回収率
就学前児童アンケート	今回	1,006票	498票 (うち白票1)	49.5%
	【参考】前回	1,113票	560票	50.3%
小学生アンケート	今回	810票	355票 (うち白票2)	43.8%
	【参考】前回	1,141票	551票	48.3%

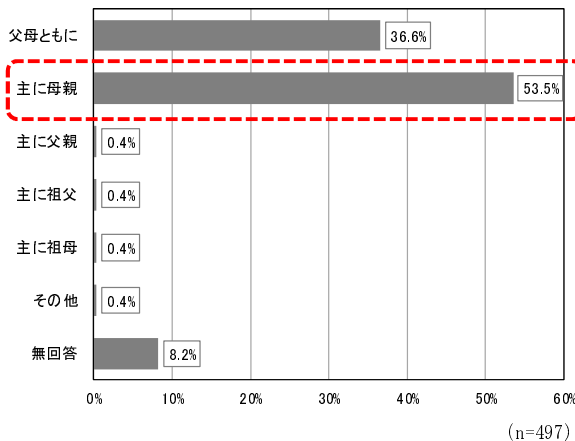
※小学生アンケートは、今回は小学1～4年生を対象として実施、前回は小学1～6年生を対象として実施
 ※小学5・6年生に関するニーズについては、同時期に実施した「南丹市 子どもの暮らしの様子アンケート」にて把握

(2) 調査の結果からみる特徴と課題

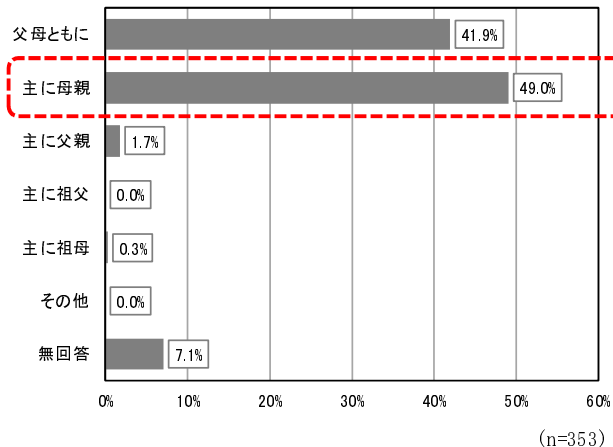
1 子育て・子育ての仕組みづくりに関する特徴と課題

★子育てを主に行っている方は、就学前・小学生の保護者ともに5割程度が「母親」⇒さらなる「父親」の育児参加が求められる

[就学前児童保護者]



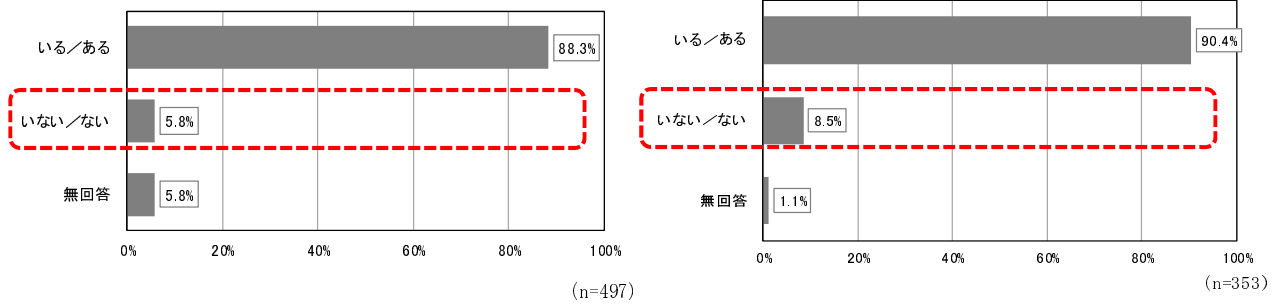
[小学生保護者]



★相談相手がない方が就学前・小学生の保護者ともに1割弱⇒公的な相談窓口を知らないために、相談相手がない状況に置かれている方への対応に向けて、相談窓口のさらなる周知等が必要

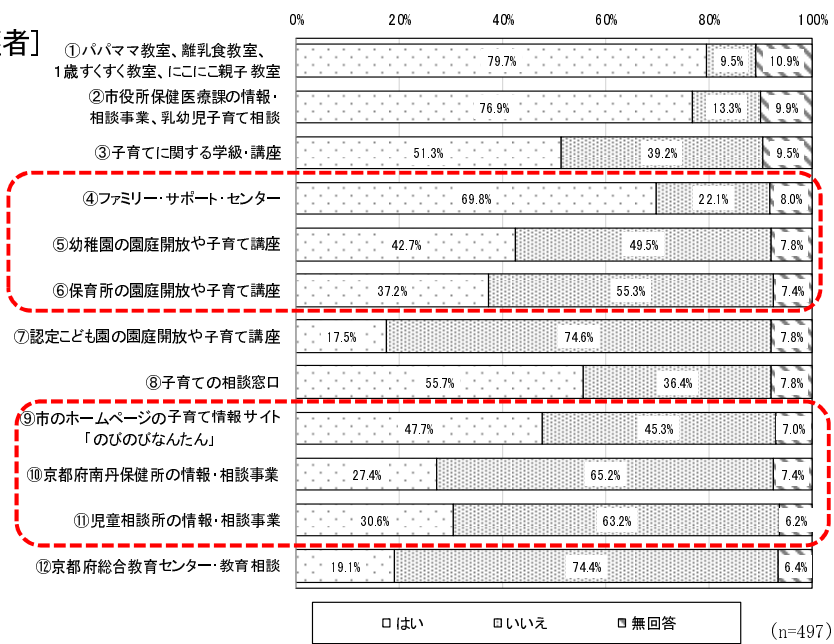
[就学前児童保護者]

[小学生保護者]



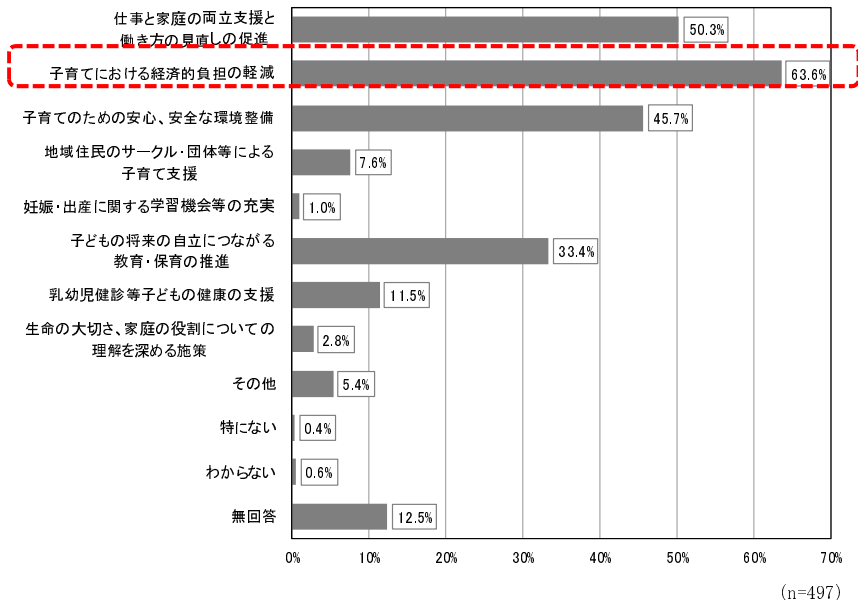
★子育て支援事業の中で、各種講座や各種情報・相談事業の認知度が低い⇒さらなる周知等が必要

[就学前児童保護者]

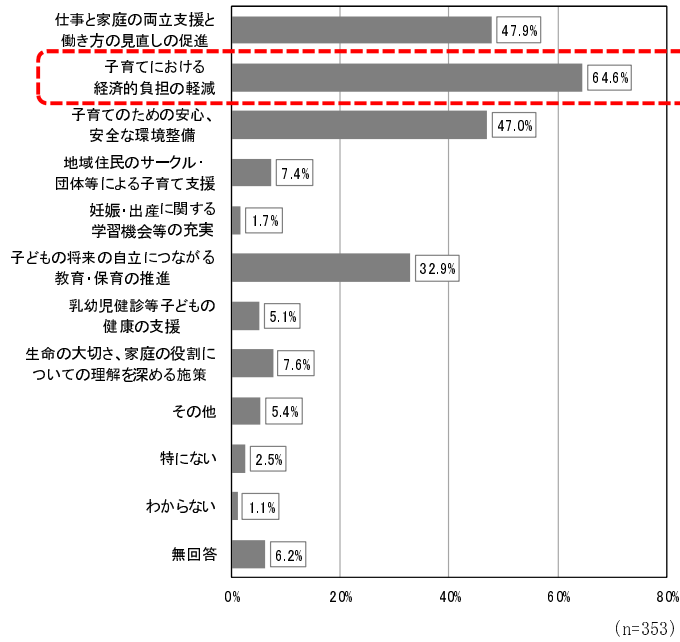


★望ましい子育て支援施策は、就学前・小学生の保護者ともに「子育てにおける経済的負担の軽減」の割合が高い⇒市の手厚い支援制度等について、今後も適正な運用が求められる

[就学前児童保護者]



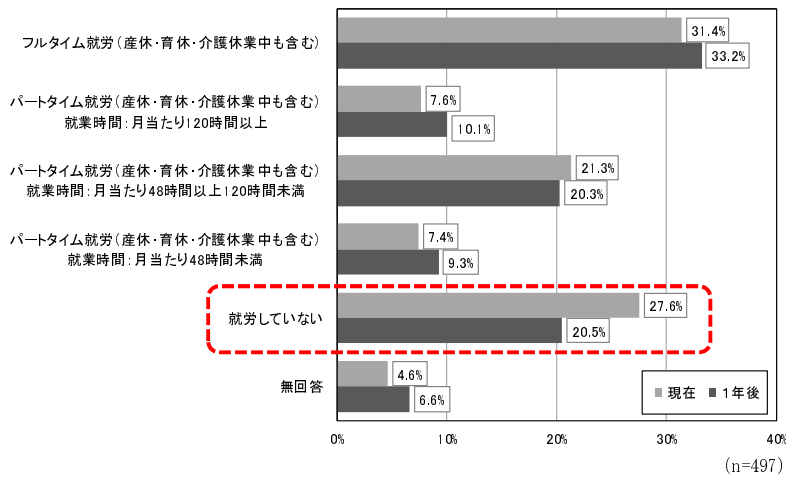
[小学生保護者]



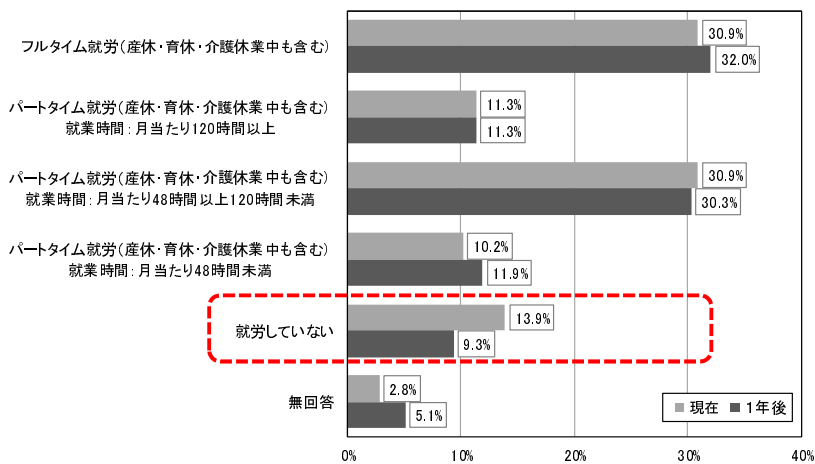
2 仕事と生活の調和に関する特徴と課題

★母親の就労状況は、就学前・小学生の保護者ともに1年後に「就労していない」方が減少⇒保育の利用意向のさらなる高まりが想定される

[就学前児童保護者]

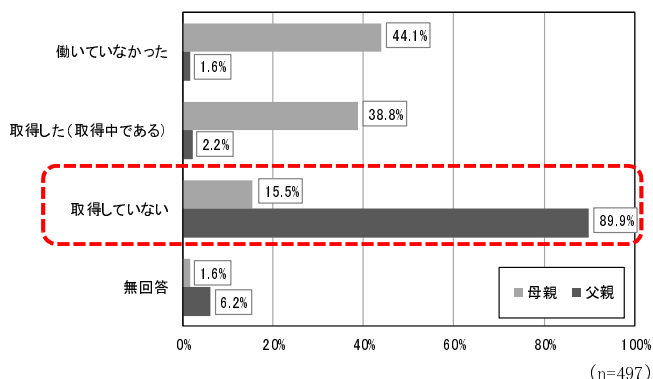


[小学生保護者]



★育児休業の取得状況は、「取得していない」父親が9割程度⇒父親の育児参加に向けて、保護者への制度の周知とともに、父親が育児休業を取得しやすい職場環境づくりの推進が必要

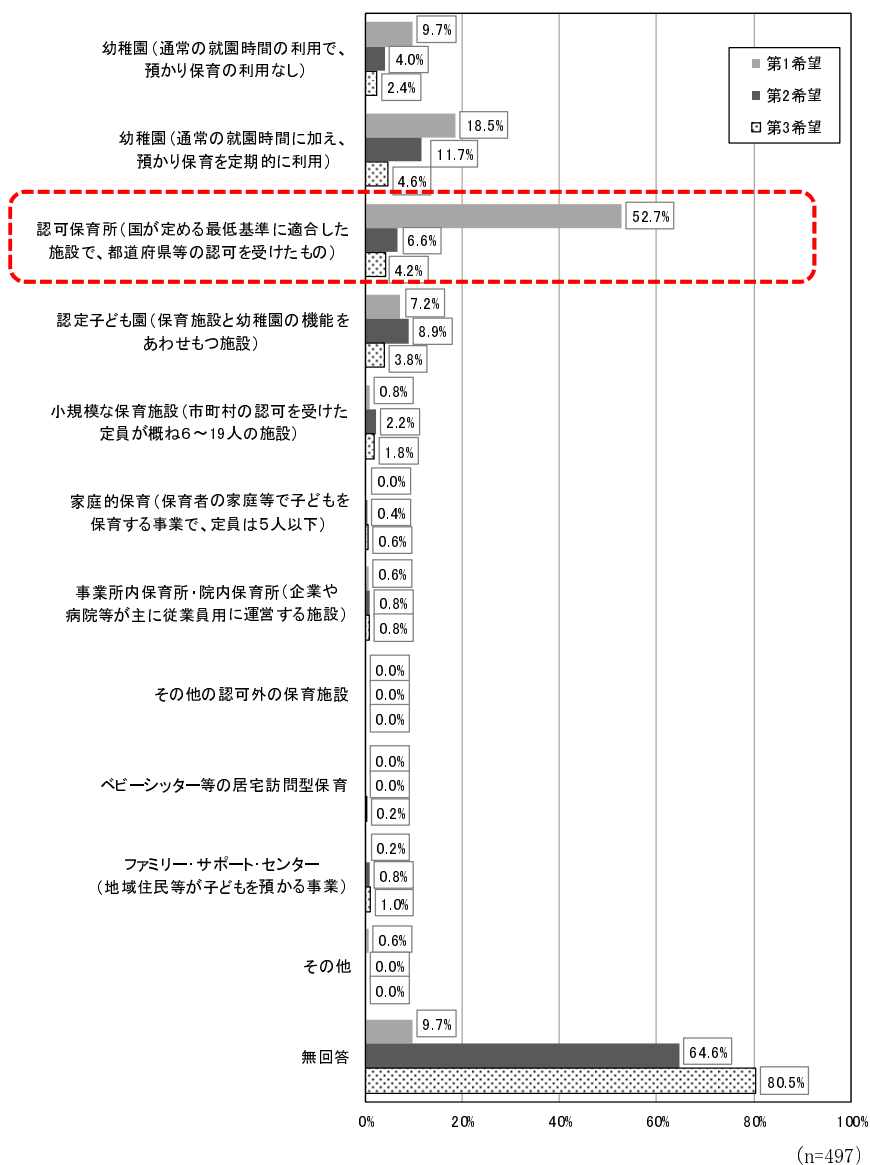
[就学前児童保護者]



3 豊かな心身を育む教育の充実に関する特徴と課題

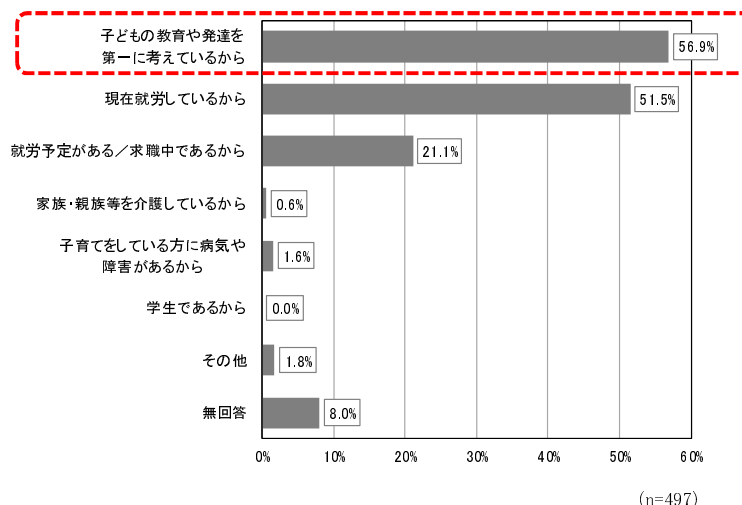
★定期的に利用したい教育・保育事業の第1希望は「認可保育所」が5割以上⇒母親の就労意向等も踏まえつつ、適切な保育の教育・保育の受け皿の確保が求められる

[就学前児童保護者]



★定期的に教育・保育を利用したい理由は「子どもの教育や発達を第一に考えているから」の割合が最も高い⇒子どもの教育や発達に留意した施設・サービスの充実が必要

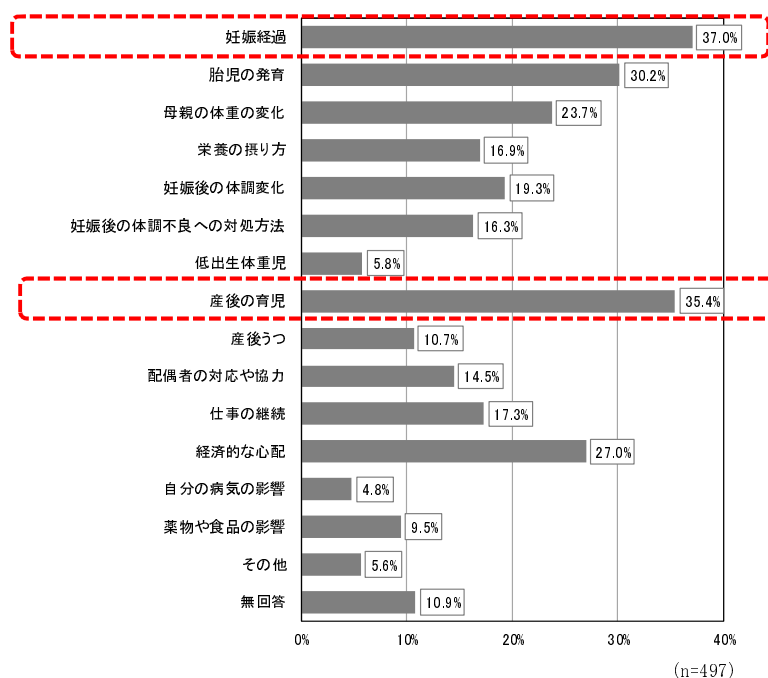
[就学前児童保護者]



4 親子の健康づくりの推進に関する特徴と課題

★妊娠から出産までの期間に感じたストレスは、「妊娠経過」「産後の育児」の割合が高い⇒妊娠から出産・育児まで、切れ目のない支援が必要

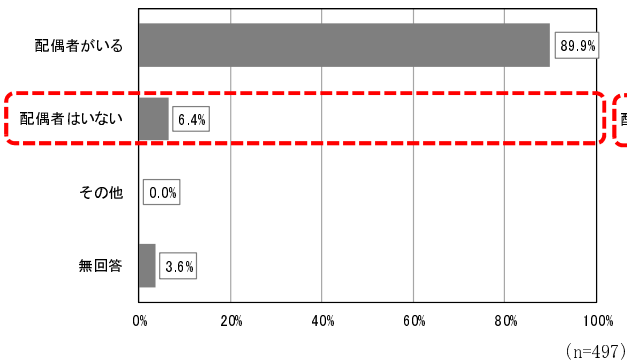
[就学前児童保護者]



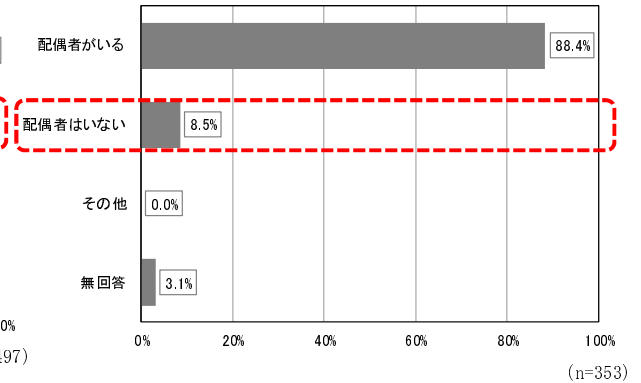
5 きめ細かな配慮を要する児童等への支援に関する特徴と課題

★配偶関係は、就学前・小学生の保護者ともに「配偶者はいない」（＝ひとり親世帯）が1割弱⇒
今後もひとり親家庭への支援が求められる

[就学前児童保護者]

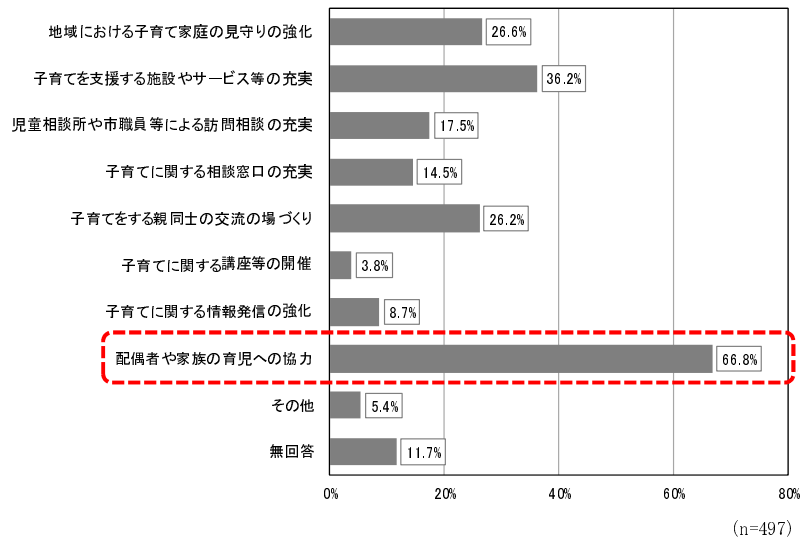


[小学生保護者]

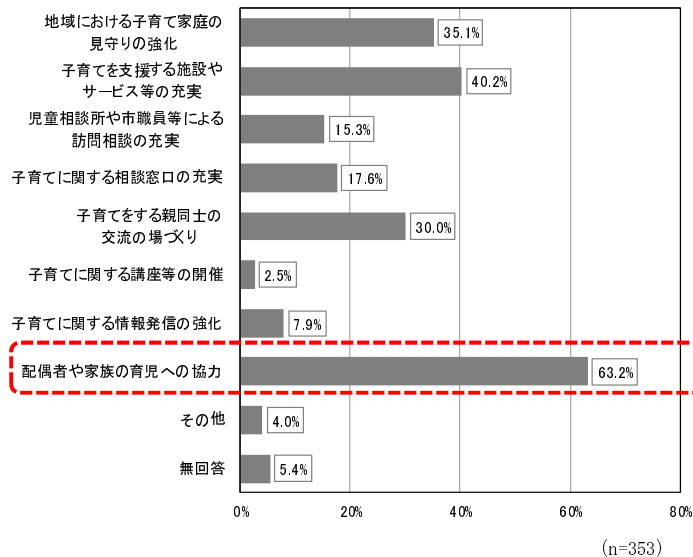


★児童虐待の防止に重要なことは、就学前・小学生の保護者ともに「配偶者や家族の育児への協力」が6割以上⇒
地域の見守りや相談体制に加え、家族の育児参加を促進する取り組みが求められる

[就学前児童保護者]



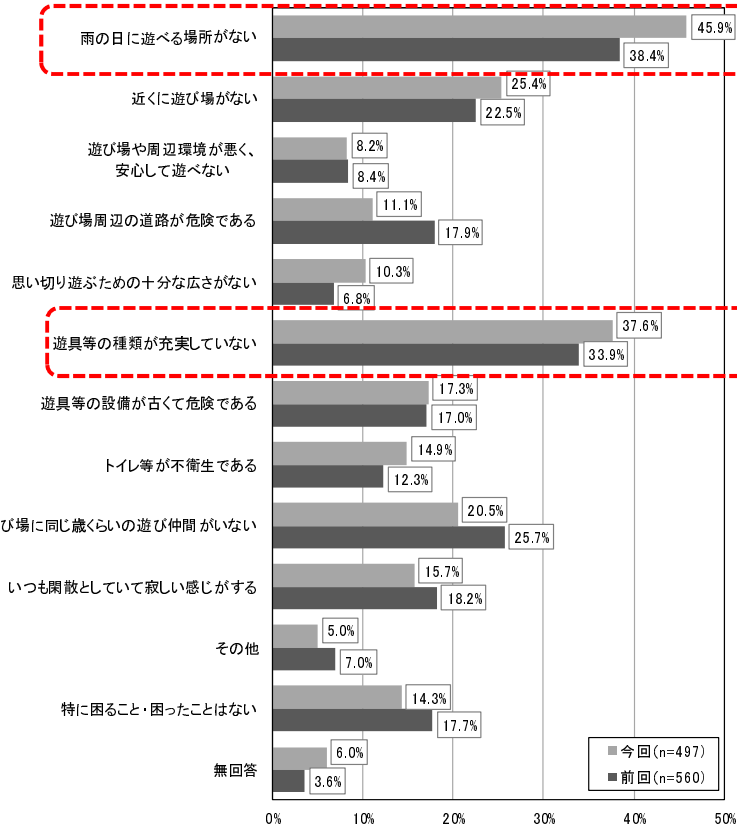
[小学生保護者]



6 安心して暮らせるまちづくりの推進に関する特徴と課題

★遊び場で困ること・困ったことは、前回調査と比較して「雨の日に遊べる場所がない」「遊具等の種類が充実していない」が増加⇒自由意見でも遊び場に関する意見が多い中で、ニーズを踏まえた対応が求められる

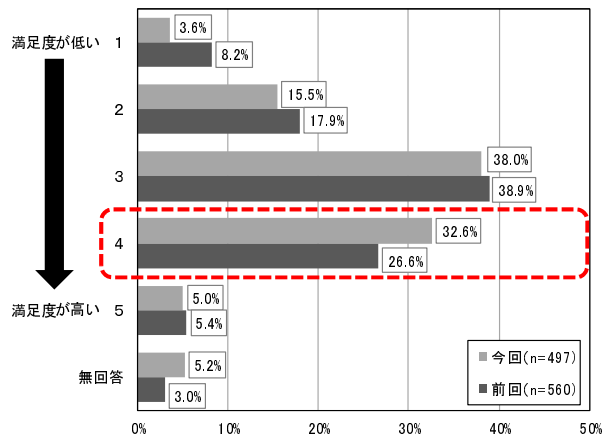
[就学前児童保護者]



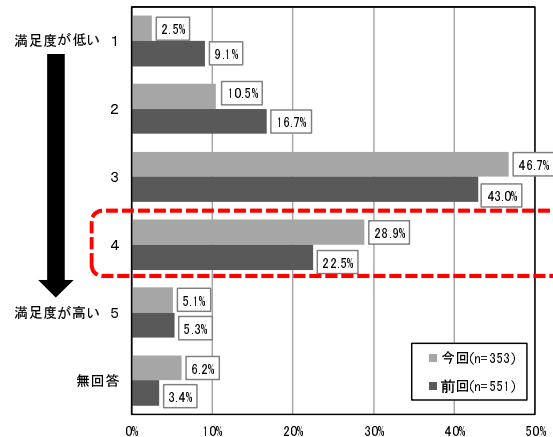
7 南丹市の子育て環境や支援への満足度

★南丹市の子育て環境や支援への満足度は、就学前・小学生の保護者ともに、前回調査と比較して満足度が高い「4」が増加⇒今後もニーズを踏まえた取り組みや支援を行い、市民の満足度の向上につなげることが必要

[就学前児童保護者]



[小学生保護者]



5 子どもの支援に関わる関係機関・団体のヒアリング調査の結果

(1) 調査の概要

南丹市における、子ども・子育て支援に資する取り組み・事業を把握し、今後必要となる市の施策等について検討するため、関係団体・機関に向けて実施したものです。

また、広く意見を聴取する観点から、ヒアリング対象となる機関・団体に対し、事前にアンケート形式の「プレヒアリングシート調査」を行い、その回答内容を踏まえ、「ヒアリング調査」を実施しました。

■プレヒアリングシート調査対象■

分類	機関・団体名	
幼稚園	園部幼稚園	
保育所	園部保育所	城南保育所
	八木東幼児学園	日吉中央保育所
	胡麻保育所	みやま保育所
	知井保育所	
小学校	八木西小学校	殿田小学校
	美山小学校	
中学校	園部中学校	八木中学校
	殿田中学校	美山中学校
特別支援学校	京都府立丹波支援学校	
NPO	NPO 法人グローアップ	
ボランティア	子育て支援ボランティア「すくすくやぎっこ」	
	みやま子育てパートナーズ「よっといで」	
その他	放課後児童クラブ	

※回答があった団体のみ掲載

■ヒアリング調査概要■

実施日	ヒアリング対象	実施場所
平成31年 4月15日	◇NPO法人グローアップ ◇子育て支援ボランティア「すくすくやぎっこ」	南丹市役所 八木支所
	◇京都府立丹波支援学校	京都府立丹波支援学校

(2) ヒアリング調査結果からみる課題

教育・保育について	<p>★多様なニーズに対応する保育サービスと、その実現のための人材や場所の確保が求められています</p> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none">○多様な預かり（土日の保育、病児保育、一時保育等）○保育時間の延長○適切な人員配置、人材の確保（保育士、職員等）○特別支援を要する幼児の専門的な知識と対応○場所の確保
子どもの遊び場について	<p>★各地域における遊び場の確保、また既存の遊び場や施設等の管理体制等に関する改善が求められています</p> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none">○地域の空き地で遊んでいると怒られる○八木町南地区の場合は道路か駐車場で遊んでいる○公園が増やせないのであれば、管理を強化してほしい。使っていない遊具は撤去してもらいたい（南丹市大堰川緑地公園等）○公共施設は、有料無料、管理者の有無にかかわらず、子どもの遊べる場として開放してもらいたい○遊具が整っている、安心して遊べる公園
家庭での子育てについて	<p>★家庭における子育ては子どもの成長に大きな影響を与える中で、保護者の子育て力強化に関する多様な支援が求められています</p> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none">○基本的生活習慣に対する援助○SNS等情報端末機器に関わる知識やモラル、使用の仕方や子どもの指導○学習習慣の定着○保護者の養育力不足への支援○家事等の時間確保ができないことへの対策○家庭教育学級や子育て講演会の内容充実○子育てに関する学習プログラム
保護者等の交流や居場所について	<p>★保護者同士が集まり、気軽に話ができるような場や機会の提供が求められています</p> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none">○保護者のつながりづくり○保護者のコミュニケーションの場、親子で楽しめる場○保護者同士がつながれる場、機会○子育てについて気軽に話ができる場○参加しやすく行きやすい保護者の交流の機会づくり○親同士が子育ての悩み等の情報交換ができる場、交流の場の設定

★障がいや不登校、経済的困窮等の特別な支援を要する子どもやその保護者に対して、きめ細やかな支援が求められています

特別な支援について

【主な意見】

- 市のスクールバスと比べ、特別支援学校のバスの停留所は限られている中で、保護者のバス停までの送迎が負担
- 役所の事務手続きや学校からのおたよりの内容の把握の支援（保護者自身が生活能力、育児能力に欠ける場合）
- 災害時避難所などでわが子の障がいについて理解してもらえること
- 過去の広場利用者でも、小・中学校入学後に学校に行けていないというケースを耳にすることがある
- 子ども食堂の利用者などでも、経済的に困窮しているという方は見られない一方で、夜は家に帰ったら一人、というお子さんはいるようだ
- 子どもと向き合える時間が確保できる生活基盤のゆとり
- 家庭環境が厳しすぎて貧困の連鎖がおこる

★専門的だけでなく、気軽な相談窓口の設定が求められています。また、そうした窓口をはじめ、子育て支援に関する情報をわかりやすく発信することが求められています

子育てに関する相談・情報発信について

【主な意見】

- 保護者が気軽に子育てについて相談できる場、その情報
- 窓口の明確化（24h体制）
- 小児科、小児精神科等の専門の相談機関の開拓と保護者への周知
- 市等での取り組みの広報、情報発信ツール
- 行政とつながることでの様な支援が受けられるのかイメージできていない

★人材や活動場所の確保、関連機関等との連携や情報共有をはじめ、多様な課題解決に向けた支援が求められています

支援団体の活動について

【主な意見】

- 人材不足・後継者不足
⇒参加をうながすには、「〇〇をやってほしい」と参加いただく目的をしっかりと伝えることが重要との意見あり
- 他の機関等との連携・情報共有
- 場所（施設等）の不足
- 活動の認知が低い
- 予算、資金の確保

★経済的支援だけではない、地域の特徴を生かした、独自性の高い取り組みの検討が求められています

南丹市の取組について

【主な意見】

- 祝い金支給や医療費助成など、その時々のお金補助はあり、魅力的であるが、一時的なもの。根本的支援が（何かわからないが）必要
- お金での助成も大切ですが、何かこれっていうものがあれば、子育て世帯ももっと増えるのではないか
- 各園について、公立のためか、取り組み内容が横並びの印象がある。各園の取り組み方針を示すなど、特色が出せるとよい

6 その他意見聴取の結果

(1) 調査の概要

現在、市内で子育て中の保護者の方から、南丹市の子ども・子育て支援事業計画の基本理念『のびのび なんとん』子育てにやさしいまち“のイメージや、その実現に向けて必要な取り組み等についてのお考えをうかがい、その結果を、今後の取り組みについて市が検討する際の材料とするために実施したものです。

■各意見聴取の概要■

意見聴取の手法	日程	場所	参加人数
ワークショップ	8/26 (月)	南丹市役所	17人 (事務局含む)
座談会	9/12 (木)	ぼこぼこくらぶ美山ひろば	8人
	9/13 (金)	ぼこぼこくらぶ八木ひろば	8人
	9/17 (火)	ぼこぼこくらぶ日吉ひろば	5人
	9/19 (木)	ぼこぼこくらぶ園部ひろば	5人
	9/25 (水)	子育てすこやかセンター	6人

(2) 意見聴取の結果における課題と特徴

★家族、子ども同士、地域など「多様なつながり」があること、自然の中で「体を使って思いきり遊べる」こと、仕事と子育ての両立など「親ものびのび暮らせる」こと、その結果としての「子どもの成長」に関する意見が多くみられます

【ワークショップにおける主な意見】

- 子どもも&大人もやりたい！！ができる
- 地元で働く、子育てできる、育った地域を守る⇒地元愛をもつ子を育てる
- 子どもを思いっきり遊ばせることができる
- 自分の思いをはっきり伝える子、好奇心にあふれる子に成長できる
- 束縛しないで、地域の者がやさしい眼差しで見守る
- 世代間の交流ができて、それぞれが学び合える
- 子どものやりたい夢が叶えられる

【座談会における主な意見】

- 子どもが健康で育ってくればそれでいい
- 親子で長い時間を共有する
- 自身の両親以外の大人（同じ子育て中の母など）と話ができる環境がある
- 人とのつながりを大切に、困った時には人に助けられるような人に
- 子ども同士で過ごせる場所がある
- みんなで子育てを見ていてくれるように感じる
- 子どもたちはのびのび過ごしていると感じている
- 自然の中で裸足になって遊ばせる、動物とふれあう
- 外で体を動かして遊ばせる（山の洞穴に秘密基地をつくる体験など）
- 親がのびのびしている、仕事と子育てが両立できる生活

『のびのび
なんとん』の
イメージ

<p>実現に向けて① 【つながり】</p>	<p>★世代や施設間の交流、地域とのつながりなどの醸成に向けた、様々な取り組みに関する意見とともに、「参加しない」選択を許容する寛容さも求められています</p> <p>【ワークショップにおける主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○親子で「子どもの夢」を話せる時間を持つ ○地域の中へもっと入りこむ（子どもの頃から） ○横だけではなく、縦のつながり（学年、世代を越えたつながり） ○教育等の施設間の交流（学校、学童、幼稚園・保育所、支援学校等） ○集団が苦手な人もいる、「行きたくない」を否定しない <p>【座談会における主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育園以外でも同年齢の子が集まれる場所があったらいい ○学校の先生は積極的に入れ替え、いろいろな大人と関われる機会を ○「地域で子どもを育てるんだ」と大人が意識を変えていくことが必要 ○幼稚園の段階で小学校との交流がもっとほしい ○中学生の時から子どもとの関わりをつくっていくことが大切
<p>実現に向けて② 【体験・活動】</p>	<p>★豊かな自然環境を活かした体験・活動に関する意見とともに、地域の活動の格差についての意見がみられます</p> <p>【ワークショップにおける主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども議会みたいな場で自分の意見を伝えられる場づくり ○色々な経験ができる（自然体験・農業体験等） ○芸術（オーケストラなど）にふれる機会づくり <p>【座談会における主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大きくなってから色々なことができる選択肢があればよい ○今ある環境でできるだけ色々な体験ができればよい ○いろいろな体験を今の子どもたちにもしてほしい ○美山の自然はもっと南丹市全体で共有してほしい ○子ども安く泊まれて自然体験できる施設 ○南丹市の自然を体感できるような取り組みがあればよい ○地域によって格差がある（園部・八木にはあるが、日吉・美山にはない）
<p>実現に向けて③ 【教育・学び】</p>	<p>★子どもたちが南丹市のことをもっと知る機会づくりなど、様々な学びが求められています</p> <p>【ワークショップにおける主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自分の意見を伝えて、理由もきちんと伝えられる環境、関係性、語彙力も ○大人の経験や体験の話を親子でできく ○一人ひとりが助け合える事を教育で培ってほしい <p>【座談会における主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内の地域を案内しあう取り組みがあれば、自分たちの地域を知ろうとするし、こんないいところがあるんだと言えるようになる ○子どもたちが自分たちの市のことをもっと知ることが必要ではないか

実現に向けて④
【遊び場】

★自然を活かした遊び場、身近な遊び場等とともに、状況に応じた公共施設の開放が求められています

【ワークショップにおける主な意見】

- 子どもを思いっきり遊ばせる場所が必要
- 自然の中で遊ぶ経験をしている

【座談会における主な意見】

- ベビーカーを押して行ける範囲で遊べたり、出かけたりするところがほしい
- 公共施設に予約が入っていない時は、地元の子どもたちに自由に開放して
- 走り回るだけの公園でなく、手足の力をつける遊具がほしい

実現に向けて⑤
【保護者支援】

★子どもを短時間預けられるサービスをはじめ、就労の場づくり、相談支援、経済的支援等が求められています

【ワークショップにおける主な意見】

- 働く場所が必要（あれば人も集まり子どもも増える）
- お母さんが子育ての悩みを相談できる場所
- 子どもを遊ばせながら親が話せる場所

【座談会における主な意見】

- 子宝祝金はもっとあればうれしい。やはり出産にはまとまったお金が必要
- 乳児がいる家庭にはゴミ袋が配られるなどがあればうれしい
- 子ども預けて働きたい気持ちはあるが、希望の就労時間に合う仕事が少ない
- 子どもを見てくれる人がいる子育てひろばのようなところで、お茶や食事がとれたらありがたい
- 1～2時間子どもを預けて、1人になる時間が作れば、リラックスできて余裕ができる

実現に向けて⑥
【その他】

★交通利便性向上、情報発信強化といった意見がみられます

【ワークショップにおける主な意見】

- 交通の便の改善・向上（友達の家までが遠い（10 km以上））
- 行きたい所（参加したいところ）に行ける方法

【座談会における主な意見】

- 早くから療育をしていくことで、大人になってからの自立につながる
- 関係課が多い、冊子をつくるならわかりやすくしてほしい
- 南丹市のイベント情報がわかりやすく集約されていれば、楽しみ増える
- 南丹市ももっと情報の発信が必要。スマホ情報アプリなどを他市で使われているものを参考にしてはどうか。
- ファミサポの初回無料券の配布が今年度から始まっているが、浸透していないのではないか

7 課題の整理

統計データやニーズ調査結果等から見出された特性と課題、また第1期計画の評価等を踏まえ、次の5つの枠組みで課題を整理しています。

(1) 地域社会における「連携」に関する課題等

【各種調査等からみる主な関連課題等】

- ・人口減少、少子化・高齢化、核家族化が進展（※統計データより）
- ・相談相手がいない保護者が一定数存在（※ニーズ調査より）
- ・関連機関等との連携や情報共有が必要（※関係機関・団体ヒアリング調査より）
- ・家族、子ども同士、地域など「多様なつながり」があることが重要（※その他意見聴取より）
- ・地域における子育て支援関係団体（者）との連携の進捗が不十分（※第1期計画評価より）

(2) 家庭における「子育て力」向上に関する課題等

【各種調査等からみる主な関連課題等】

- ・5割程度の家庭で子育ては主に母親が行っている状況（※ニーズ調査より）
- ・虐待の防止に重要なことは「配偶者や家族の育児への協力」が6割（※ニーズ調査より）
- ・保護者の子育て力強化の支援が求められている（※関係機関・団体ヒアリング調査より）
- ・家庭における子育て力の向上の進捗が不十分（※第1期計画評価より）

(3) 子育てを支える「働きやすさ・住みやすさ」に関する課題等

【各種調査等からみる主な関連課題等】

- ・子育て世代にあたる30代を中心に、女性の就業率は増加している（※統計データより）
- ・1年後に「就労していない」母親は減少する見込み（※ニーズ調査より）
- ・育児休業を「取得していない」父親が9割程度（※ニーズ調査より）
- ・多様なニーズに対応する保育サービスが求められている（※関係機関・団体ヒアリング調査より）
- ・仕事と子育ての両立など「親ものびのび暮らせる」ことが重要（※その他意見聴取より）
- ・子育てバリアフリーの促進の進捗が不十分（※第1期計画評価より）

(4) 子どもたちの「人権」の尊重に関する課題等

【各種調査等からみる主な関連課題等】

- ・児童相談所の情報・相談事業の認知度が低い（※ニーズ調査より）
- ・障がいや不登校、経済的困窮等の特別な支援を要する子どもやその保護者に対して、きめ細やかな支援が求められている（※関係機関・団体ヒアリング調査より）
- ・子どもたちが「のびのび」暮らせることが、子どもたちの夢の実現や感性を育てることにつながる（※その他意見聴取より）

(5) 「ふるさと」を大切に思う子どもの育成に関する課題等

【各種調査等からみる主な関連課題等】

- ・経済的支援だけではない、地域の特徴を生かした、独自性の高い取り組みの検討が求められている（※関係機関・団体ヒアリング調査より）
- ・豊かな自然環境を活かした体験・活動が求められている（※その他意見聴取より）
- ・子どもたちが南丹市のことをもっと知る機会づくりなど、様々な学びが求められている（※その他意見聴取より）

第3章 計画の基本的な考え方

1 子ども・子育て支援の基本理念

本計画は、「南丹市子ども・子育て支援事業計画」の第2期の計画であり、第1期の取り組みをさらに発展させる後継計画的な性格を有するものであることから、基本理念を踏襲することとし、本市における子ども・子育て支援の基本理念を次のように設定します。

～『のびのび なんとん』に対する市民のイメージ～



子どもも&大人もやりたい!!ができる (※ワークショップより)

子どもが健康で育ってくればそれでいい (※座談会より)



束縛しない、地域の者がやさしい眼差しで見守る (※ワークショップより)

人とのつながりを大切にして、困った時には人に助けられるような人に
(※座談会より)



自分の思いをはっきり伝える子、好奇心にあふれる子に成長できる
(※ワークショップより)

自然の中で裸足になって遊ばせる、動物とふれあう (※座談会より)



『のびのび なんとん』 子育てにやさしいまち

安心して子どもを産み育て、子どもが健やかな心身の成長を遂げるためには、地域固有の自然環境をはじめとした資源を活かし、その地域に応じた子育てのあり方を考え、地域全体で子どもを育む気運を高め、子育てをする家庭を地域であたたかく見守り、支えていく環境を整えることが大切です。

本計画では、「子どもがのびのび暮らせるまちは、みんなにとって住みよいまち」という認識のもと、意識啓発と環境整備に取り組みます。そして、地域のすべての人が子どもの成長と子育てに関わりながら、子育て家庭がのびのびと子育てができ、子どもがのびのび育つ、子育てにやさしいまちをめざして取り組んでいきます。

2 基本視点

基本理念の実現に向けては、国の基本指針を踏まえつつ、基本目標及び各種事業を検討します。検討にあたっては、地域の課題等を踏まえ、次の5つの基本視点を特に重視します。

基本視点1 地域社会における「連携」の視点

社会全体で子どもを見守っていくためには、家庭を中心として、友人やサークルの仲間、隣近所といった身近な人、そしてボランティアやNPO法人、学校、企業、市など地域の様々な主体が連携し、子育て支援の輪をつくっていくことが必要です。そうした支援の輪の中で、子どもたちがのびのびと成長し、その成長をみんなで喜び合える地域をめざします。

基本視点2 家庭における「子育て力」を高めるための視点

子育ての基本は家庭であり、家庭での保護者と子どもの関わりは、その成長に大きな影響を及ぼすと考えられます。父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を果たすとともに、子どもが健やかに育つ権利が守られるように、家庭の子育て力の向上をめざします。

とりわけ、性別に関わらず、すべての保護者が子育てに責任をもち、家族が協力して子育てに取り組むことが、これからの社会において重要な視点です。

基本視点3 子育てを支える「働きやすさ・住みやすさ」の視点

本市では子育て世代にあたる30代を中心に、女性の就業率は増加しており、母親の今後の就労意向も高くなっている中で、保護者の仕事と子育ての両立に向けた視点は不可欠です。

こうした女性の就労意向の高まりや、教育・保育の無償化等の影響により、今後も保育ニーズが高まることが想定される中で、その受け皿の確保が重要になります。

一方で、市内の里山風景に囲まれた暮らしに憧れる子育て家庭等、若い世代の定住を促進し、子どもを産み、育てたくなるような環境づくりをさらに進めることも重要です。

基本視点4 子どもたちの「人権」を尊重するための視点

子どもの人権が守られ、心身の健やかな成長と安全を保障し、子どもがのびのびと明るく元気に育つまちをめざします。

いじめや虐待等で被害を受けた子どもの支援、障がい児施策など、支援が必要な子どもにきめ細かな対応ができるように、関係課や関係機関と連携した支援体制の拡充が重要です。

基本視点5 「ふるさと」を大切に思う子どもの育成の視点

本市で育つ子どもたちは、まさに本市の宝であり、子どもたちが夢や希望を実現するための力を、豊かな自然環境をはじめとした地域の資源等を活用し、育んでいく視点が重要です。

本市ならではの暮らしやその魅力を、子どもたちに伝え、成長につなげることで、ふるさとを大切に思う気持ちを醸成し、将来も本市とのつながりを持ち続けてくれることをめざします。

3 計画の基本目標

〈基本目標 1〉 子育て・子育てを支える仕組みづくり

子育てに対する不安や負担を軽減して、家庭や地域の子育て力を高め、地域全体で子どもの成長を見守ることができるよう、地域子ども・子育て支援事業を充実させるとともに、情報提供や相談体制の充実を図ります。

また、家庭において、仕事と子育ての両立が図られ、子どもが健やかに成長できるように、男女共同参画推進の観点も踏まえて支援します。

〈基本目標 2〉 豊かな心身を育む教育・保育の充実

次世代の親となるべき子どもの「生きる力」と「豊かな心」を育むことをめざし、教育・保育の充実を図ります。教育・保育施設については、総合的な視点でその配置について検討するとともに、安全性と快適性の確保に努めます。

また、教育機関はもちろん、家庭や地域社会がそれぞれの教育機能を十分に発揮し、子どもたちを地域全体で育むことのできる取組を推進します。

〈基本目標 3〉 親子の健康づくりの推進

乳幼児から思春期の児童が、それぞれの発達段階で健康を確保できるよう、保健、医療、福祉及び教育などの分野が連携を図り、子どもの心身の健康づくりを支援します。

また、健康に関する知識の普及や各種健診などを通じて、子どもの健やかな発育と親子の健康づくりを支援します。

〈基本目標 4〉 きめ細かな配慮を要する児童等への支援の充実

家庭環境や保護者の経済状況等に関わらず、本市で暮らすすべての子どもたちの人権が確保され、心身ともに健やかに成長することができるように、相談体制や地域住民による見守り体制等を充実させるほか、各家庭の状況や課題に対応できる支援体制づくりを進めます。

〈基本目標 5〉 安心して暮らせるまちづくりの推進

安心して子育てができるまちをめざし、交通事故や犯罪の被害から子どもたちを守るための取組を充実します。

また、子育て家庭が定住しやすいまちづくりに向け、子どもの遊び場づくりや、雇用の創出など総合的な視点による子育て環境の整備を進めます。

4 将来フレームと目標指標

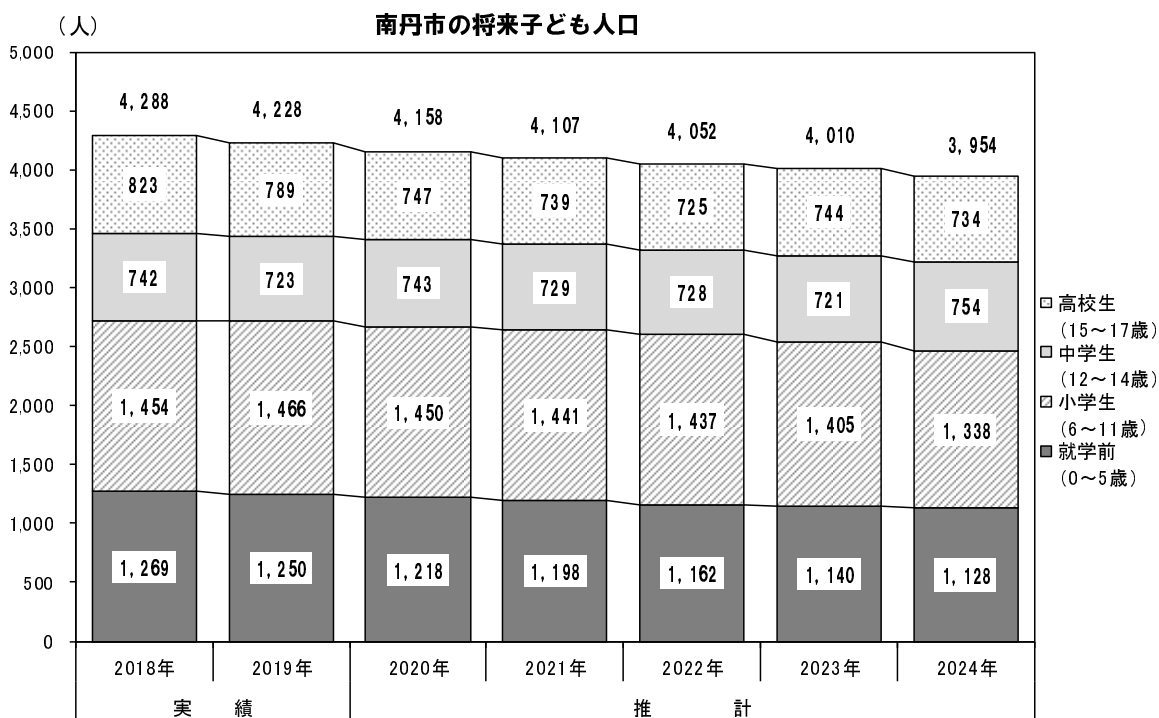
(1) 将来フレーム

<推計方法>

2015年(平成27年)から2019年(平成31年)の住民基本台帳(各年3月末)における実績人口の動勢から「変化率」を求め、これに基づき将来人口を推計する「コーホート変化率法」により推計。

南丹市の0～17歳の子ども人口については今後も減少し、2019年(平成31年)の4,228人から2024年(令和6年)には3,954人と、5年間で274人程度減少する見込みです。

このうち、就学前の子ども(0～5歳)については、1,250人から1,128人と122人程度の減少、小学生(6～11歳)については、1,466人から1,338人と128人程度の減少、中学生(12～14歳)については723人から754人と31人程度の減少、高校生(15～17歳)については789人から734人へと55人程度の減少が、それぞれ見込まれます。



	実績		推計				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
子ども人口	4,288	4,228	4,158	4,107	4,052	4,010	3,954
就学前(0～5歳)	1,269	1,250	1,218	1,198	1,162	1,140	1,128
0～2歳	597	585	575	578	550	539	526
3～5歳	672	665	643	620	612	601	602
小学生(6～11歳)	1,454	1,466	1,450	1,441	1,437	1,405	1,338
低学年(6～8歳)	732	740	730	689	678	657	634
高学年(9～11歳)	722	726	720	752	759	748	704
中学生(12～14歳)	742	723	743	729	728	721	754
高校生(15～17歳)	823	789	747	739	725	744	734
子ども人口の対人口比	13.4%	13.3%	13.3%	13.2%	13.2%	13.2%	13.2%

※実績値は「住民基本台帳」3月末時点

(2) 目標指標

〈基本目標 1〉 子育て・子育てを支える仕組みづくり

指 標	単 位	実績値	目標値
		2018年	2024年
子育てを主に行っている方の「父母ともに」割合（※就学前児童アンケート）	%	36.6	↑（上昇）
子育てを主に行っている方の「父母ともに」割合（※小学生アンケート）	%	41.9	↑（上昇）

〈基本目標 2〉 豊かな心身を育む教育・保育の充実

指 標	単 位	実績値	目標値
		2018年	2024年
待機児童数（4月1日時点）	人		
保・幼・小の合同研究会実施回数	回/年		

〈基本目標 3〉 親子の健康づくりの推進

指 標	単 位	実績値	目標値
		2018年	2024年
スクールカウンセラー活用件数	件		
児童虐待相談件数（継続相談件数）	件		↓（減少）

〈基本目標 4〉 きめ細かな配慮を要する児童等への支援の充実

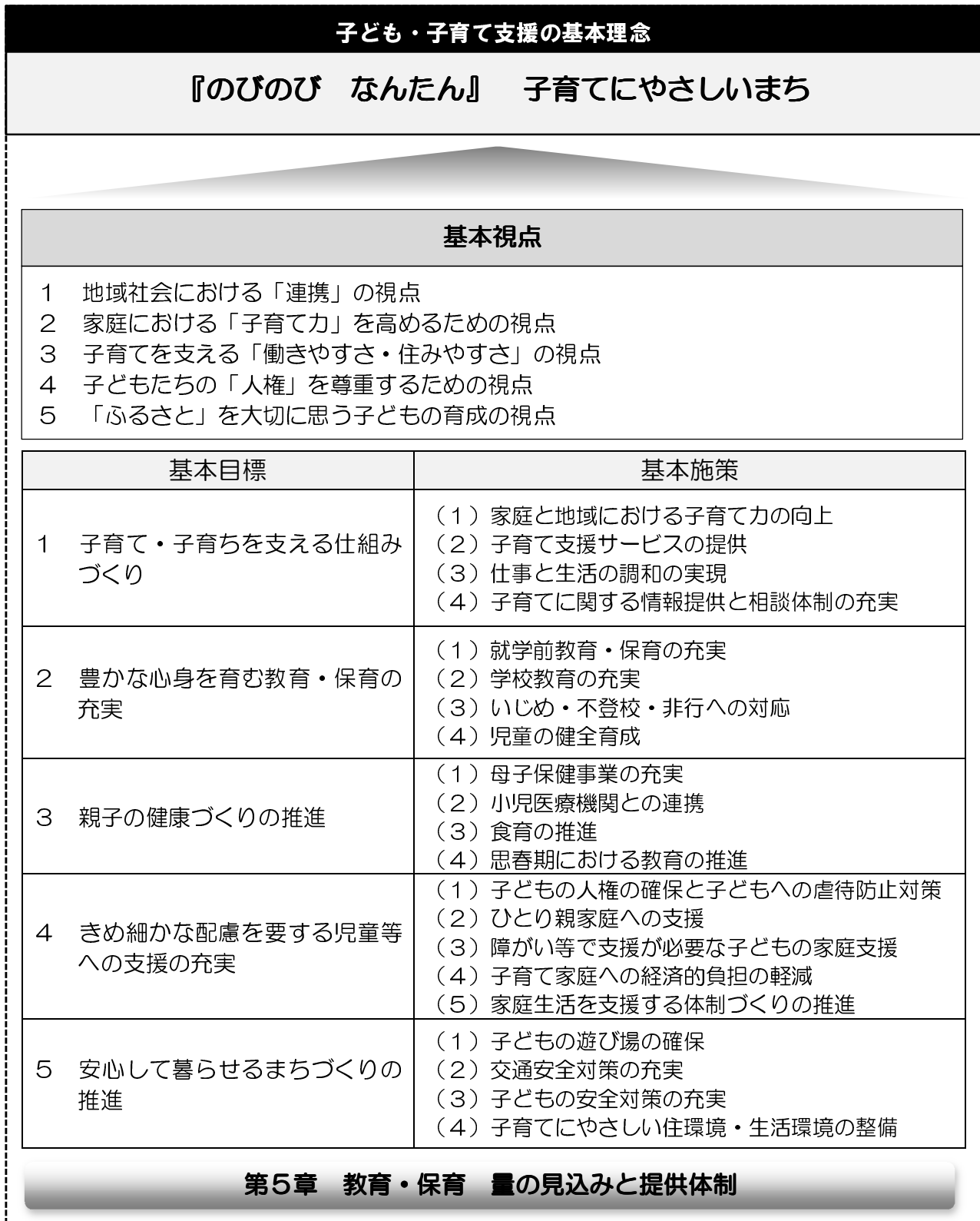
指 標	単 位	実績値	目標値
		2018年	2024年
子育ての感想「とても楽しい」「楽しい」の割合（※就学前児童アンケート）	%	75.4	↑（上昇）
子育ての感想「とても楽しい」「楽しい」の割合（※小学生アンケート）	%	73.0	↑（上昇）

〈基本目標 5〉 安心して暮らせるまちづくりの推進

指 標	単 位	実績値	目標値
		2018年	2024年
南丹市の子育て環境や支援への満足度の平均値（※就学前児童アンケート）	点	3.21	↑（上昇）
南丹市の子育て環境や支援への満足度の平均値（※小学生アンケート）	点	3.25	↑（上昇）

5 施策の体系

子ども・子育て支援の基本理念、それを実現するための基本視点、基本目標に基づく施策について、次に体系図として示します。



↑ ↑ ↑
第6章 計画の推進

第4章 総合的な施策の展開

基本目標1 子育て・子育てを支える仕組みづくり

(1) 家庭と地域における子育て力の向上

【関連する市民の主な意見等】



- ◇子育てを主に行っている方は、就学前・小学生の保護者ともに5割程度が「母親」(※ニーズ調査より)
- ◇参加しやすく行きやすい保護者の交流の機会づくりが必要(※ヒアリング調査より)
- ◇保育園以外でも同年齢の子が集まれる場所があったらいい(※その他意見聴取より)

■現状と課題

少子化と核家族化が進む中で、育児に対する不安の増大や、子育ての孤立化が危惧されます。家族・地域それぞれの子育て力を高め、連携を強め、地域全体で子どもの成長を見守り、支える環境づくりが求められています。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①パパママ教室・健診など母子保健事業での情報提供	子育てに対する不安を軽減するため、パパママ教室や乳幼児健診・子育て相談にて子育ての情報を提供するほか、個別相談に応じ、安心して子育てできるよう支援します。	保健医療課
②家庭教育力、家庭養育力の向上	家庭教育力を高めるため家庭教育学級等の事業を実施します。子育てすこやかセンター事業としては「日曜講座」を年に2回実施し、平日が仕事の父親にも参加しやすい事業を実施します。	社会教育課 子育て支援課
③育児支援に係る講座等の実施	子どもとの関わり方、子育ての仕方に不安を抱く親への支援として、講座等を開催します。 例えば就学前や発達支援が必要な子の親を対象にペアレントトレーニングを実施します。 子どもが泣くことへの理解と対処の方法、正しい抱っここの仕方などの手法を学ぶ機会や、子どもとのふれあいの大切さを感じることでできる親子のコミュニケーションの機会等を提供します。 また、子育てすこやかセンター事業として、子育て講座を開催します。	社会福祉課 子育て支援課

施策名	施策・事業内容	担当課
④ 子育て広場事業の充実	<p>就園前の乳幼児の親子を対象として、ボランティアによる絵本の読み聞かせや遊びの紹介などを通じ、豊かな情操を育みます。</p> <p>また、育児相談、体重測定、交流、保護者の学びの機会として講座を開催し、講師にはその分野に応じ、ボランティアや保健師、栄養士、助産師を迎え、育児についての不安軽減、解消を図ります。</p>	子育て支援課
<p>【新規】</p> <p>⑤ 乳幼児と地域の子どもたちとのふれあいの推進</p>	<p>小・中学校の中に子育て家庭が過ごす居場所を設置することで、小・中学生と子育て家庭の両者が自然な生活の中で交わり、お互いを知る機会を設けます。</p> <p>小・中学生がいのちの大切さや出産・子育てについて学ぶとともに、子育て中の親子が地域のつながりを持つとともに、保護者が子どもの成長を見通すことのできる機会として活用します。</p>	子育て支援課
⑥ 子育てに関するNPO 法人、ボランティア、サークルとの連携	<p>地域の人材を活かした子育て支援をめざして、子育て支援に関するNPO 法人と連携し、課題解決に向けた取組を協働で進めます。</p> <p>また、子育てに関係するボランティアの方やサークルグループに対し、情報提供や交流等の機会を持ち、協働の視点で連携するとともに地域での子育て支援活動を促進します。</p> <p>さらに、交流や研修の機会の一環として、京都府主催事業への参加も推奨します。</p>	子育て支援課

(2) 子育て支援サービスの提供

【関連する市民の主な意見等】



- ◇子どもが幼稚園を休んだ際、両親のいずれかが仕事を休んだ経験のある保護者のうち、病児・病後児施設の利用意向がある保護者は7割程度（※ニーズ調査より）
- ◇ファミサポの初回無料券の配布が今年度から始まっているが、浸透していないのではないか（※その他意見聴取より）

■現状と課題

子ども・子育て支援制度に基づき、すべての子どもと子育て家庭を支援するため、小学生の放課後の居場所や地域住民との交流ができる居場所も含め、地域での様々な子育て支援サービスの充実を図ります。（具体的な数値目標等は、第5章の3に掲載予定。）

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①時間外保育事業（延長保育事業）	早朝と夕方の延長保育を実施しています。今後も継続して実施することとし、保護者の働き方や利用状況を踏まえて対応していきます。	子育て支援課
②放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	市内7ヶ所（園部2、日吉2、八木2、美山1）で放課後児童クラブを開設し、家庭に代わる生活の場を確保し、該当児童の健全な育成を図っています。低学年の利用希望に対する提供体制の拡充と、高学年の利用希望に対する体制確保等の環境整備をめざし、既存施設の利活用や学校近辺での新設等、学校や関係機関との連携・調整などにより、引き続き実施体制の強化を図ります。	社会教育課
③子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）	児童養護施設青葉学園（亀岡市）に委託し、保護者が児童の養育が困難になった場合、児童の養育・保護を行います。	子育て支援課
④地域子育て支援拠点事業	直営によるひろば事業は子育てすこやかセンターで、民間（NPO法人等）委託によるひろば事業は八木地域を拠点として、園部、日吉、美山地域に出張して実施します。 絵本の読み聞かせや遊びの紹介などには、社会福祉協議会登録ボランティアや、地域で活動されているサークル等を講師に招き、地域との交流、世代間の交流を図ります。 今後も利用者にとって、身近な場所での開催に努めていきます。	子育て支援課
⑤一時預かり事業	急な用事や短期のパートタイム就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせて、一時預かり事業を実施します。	子育て支援課

施策名	施策・事業内容	担当課
⑥病児・病後児保育事業	<p>病院や保育所に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育を実施する事業です。</p> <p>①病児対応型・病後児対応型②体調不良児対応型③非施設型（訪問型）の3つの類型があります。</p> <p>熱を出したり病気にかかり保育所を休んだ子の数や日数、また保護者に迎えを要請した子の数、日数等、実績、実態の把握に努めます。医師会に相談し、意見を求めながら方策を検討します。</p>	子育て支援課
⑦ファミリー・サポート・センター事業	<p>子育ての援助を受けたい人（依頼会員）と子育ての援助を行いたい人（提供会員）が会員となり、地域の中で、子育てを助け合う相互援助活動です。</p> <p>今後も事業の周知を図っていきます。</p>	子育て支援課
⑧乳児家庭全戸訪問事業	<p>育児についての正しい知識の普及を図り、様々な不安を解消して育児を支援するため、生後4か月までの全ての乳児及び母親を対象に、保健師や栄養士が訪問しています。</p> <p>乳児の身体計測、発育・発達状況の確認や育児相談、予防接種など市の保健事業を紹介するとともに、「おかあさんの健康アンケート」を実施し、母親の産後の不安、育児ストレスに対する支援を行っています。</p> <p>誕生日・里帰り日等の情報を早めに得ることで、早期の訪問実施をめざします。長期里帰りの場合は、希望に応じて里帰り訪問の依頼を行います。</p>	保健医療課
⑨妊婦健康診査	<p>妊婦の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査の公費負担制度として、基本健診14回分、血液検査、超音波検査等の「妊婦健康診査公費負担受診券」を発行します。</p> <p>受診券は、京都府内の委託医療機関及び助産所に提出して、利用することができます。また、京都府外での受診には、償還払いで対応しています。</p> <p>妊婦歯科健診の公費負担制度として、1回分の妊婦歯科健診受診券を発行します。南丹市内の歯科医院で利用することができます。</p>	保健医療課
⑩養育支援訪問事業	<p>妊産婦期から義務教育修了までの子育て期にある家庭で、支援を必要とする家庭に子育てサポーターを派遣し、養育機能の充実を図る育児・家事援助（子育てサポート派遣事業）と、保健師、助産師、看護師、保育士等の訪問による専門的相談により、支援を図っていきます。</p>	保健医療課 子育て支援課

施策名	施策・事業内容	担当課
⑪利用者支援事業	<p>子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用について情報収集を行うとともに、それらの利用に当たっての相談に応じ、必要な助言を行い、関係機関等との連絡調整等を実施します。</p> <p>保健医療課が実施する母子保健型と地域子育て支援拠点で実施する基本型とが連携した子育て世代包括支援センターの仕組みにより、妊娠期から子育て期にわたっての切れ目のない支援を行います。</p>	<p>子育て支援課 保健医療課</p>
<p>【新規】 ⑫実費徴収に係る補 足給付事業</p>	<p>保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用、または行事への参加に要する費用等を助成します。</p>	<p>子育て支援課</p>

(3) 仕事と生活の調和の実現

【関連する市民の主な意見等】



- ◇母親の就労状況は、就学前・小学生の保護者ともに1年後に「就労していない」方が減少（※ニーズ調査より）
- ◇育児休業の取得状況は、「取得していない」父親が9割程度（※ニーズ調査より）
- ◇希望の就労時間に合う仕事が少ない（※その他意見聴取より）

■現状と課題

性別や雇用の形態に関わらず、安心して子どもを産み育てることができる社会をめざし、男女共同参画や仕事と生活の両立の推進について、市民、市内企業への啓発・周知等を行っていく必要があります。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①男女共同参画の推進	家庭や地域活動等において男女共同参画を推進するためには、性別を問わず家事や育児・介護・社会活動等に参画できるよう、社会全体で支える必要があります。このことは女性が働き続けるためにも重要な要素です。 このため、性別を問わず育児休業や介護休業の取得が促進されるよう啓発を行うとともに、子育て支援の充実などによってワーク・ライフ・バランス推進に努めます。	人権政策課
②仕事と家庭の両立に向けた意識啓発	市民、事業者を対象とした講演会、講座などの開催により、ワーク・ライフ・バランスの意識の啓発を行います。	人権政策課
③育児・介護休業を取得しやすい環境づくり	女性に限らず、男性も育児休業や介護休業が取得しやすい職場づくりができるよう、市民や事業者に対して制度の普及、啓発に努めます。	人権政策課
④働く女性への妊娠中・出産後の配慮	女性が妊娠中・出産後においても働きやすい職場づくりを目指すとともに、妊娠・出産を理由とする不利益な扱いが起らないよう、啓発を行います。	人権政策課
⑤多様な就労形態の普及	時短勤務や自宅勤務など多様な就業形態について、パンフレットなどを活用した広報活動を行います。多様で柔軟な働き方を労働者が選択できるよう、企業及び市民への啓発活動を行います。	人権政策課

(4) 子育てに関する情報提供と相談体制の充実

【関連する市民の主な意見等】



- ◇相談相手がない方が就学前・小学生の保護者ともに1割弱（※ニーズ調査より）
- ◇子育てに必要な情報の入手先は、就学前・小学生の保護者ともに「インターネット」が割合で「友人・知人」に次いで割合が高い（※ニーズ調査より）
- ◇保護者が気軽に子育てについて相談できる場、情報が必要（※ヒアリング調査より）

■現状と課題

子育て家庭からの相談に対応する、子育て支援課の窓口や地域子育て支援拠点施設、各幼稚園・保育所等の連携強化と専門的な対応力の向上が求められます。

子育てに関する情報は、適宜、市ホームページや広報紙などで発信しており、子育て支援課や地域子育て支援拠点施設でもパンフレットやチラシで情報提供に努めていますが、子育て家庭が必要とする情報やその入手方法の変化を把握し、今後も継続してきめ細かな情報提供に努めていくことが必要です。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①支援につなげる相談体制の充実と支援の実施	<p>子育て発達支援センターでは、専門職を配置し、心理・言語・運動などの発達についての相談を行っています。また、子育て支援課に家庭児童相談員を配置し、養育相談を行っています。</p> <p>また、保健師、栄養士を中心に子育て相談等母子保健事業の中で相談を行っています。</p> <p>この他、保健医療課が実施する利用者支援事業母子保健型と、身近な相談場所として地域子育て支援拠点で実施する利用者支援事業基本型とが連携した子育て世代包括支援センターの仕組みにより、妊娠から子育て期にわたっての切れ目のない支援を行います。</p> <p>いずれもが気軽に相談できる場であることを周知し、機会の提供に努めます。</p>	<p>社会福祉課</p> <p>保健医療課</p> <p>子育て支援課</p>
②臨床心理士による専門相談の実施	<p>臨床心理士によるカウンセリングを通じて、保護者の不安を軽減するため、子育てすこやかセンター心理相談「こころの相談」を実施しています。</p> <p>利用者の心情に配慮した会場設定や、電話相談対応を行います。</p>	子育て支援課
③保育所、幼稚園、学校における相談体制の充実	<p>保育所や幼稚園における子育て相談や小・中学校におけるスクールカウンセラー、心の居場所サポーターの配置を継続し、相談体制の充実を図るとともに、気軽に相談できる体制づくりやその周知を図り、子育てにおける不安解消と非行や不登校の未然防止・早期発見に努めます。</p>	子育て支援課

施策名	施策・事業内容	担当課
④情報提供体制の充実	<p>子育て支援サービスや各種の情報を南丹市ホームページの南丹市子育て応援サイト「のびのびなんたん」で発信していきます。</p> <p>また、南丹市公式LINEにおいても、最新の情報を発信していきます。</p>	子育て支援課

基本目標 2 豊かな心身を育む教育・保育の充実

(1) 就学前教育・保育の充実

【関連する市民の主な意見等】



- ◇定期的に利用したい教育・保育事業の第1希望は「認可保育所」が5割以上（※ニーズ調査より）
- ◇定期的に教育・保育を利用したい理由は「子どもの教育や発達を第一に考えているから」の割合が最も高い（※ニーズ調査より）

■現状と課題

施設内環境の工夫や家庭との連携実践を通じて、生きる力と豊かな心を育成するため、幼児の成長過程に応じた適切な指導や教育を行っています。また、安全性と快適性を確保するとともに、近年の保育需要の増加にも対応できるように施設の配置について検討します。加えて、教育・保育の根底を担う職員の確保と質の向上に努めます。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①保育所、就学前教育施設の整備	低年齢児の保育希望が増えていることを踏まえ、令和3年度開設の予定で園部地域での民間保育所の誘致を進めます。 あわせて、他の地域についてもニーズの把握に努め、教育・保育施設や設備の適正規模や、必要な整備に向けた検討を行います。	子育て支援課
②教育・保育内容の充実と職員の資質の向上	保育所・幼稚園・幼児学園職員連絡協議会を立ち上げ、就学前教育に携わる職員の交流と研鑽を重ねています。その成果を、子どもたちへの教育・保育に生かしていきます。 自己評価・保育の評価を行うことで、幼児の学びを捉える目を養い、教育力を高め、教諭・保育士の資質向上に努めます。 また、私立幼稚園においては、京都府私立幼稚園連盟・口丹波地区私立幼稚園協会により年間を通じ充実した研修を行い、職員の資質向上が図られています。 今後は、公立・私立の交流により、双方の資質の向上をめざします。	子育て支援課

施策名	施策・事業内容	担当課
③未就園親子の支援の充実	<p>集団の中での遊びを通じ、未就園児の心身の健全な発達を促すとともに、親同士が子育てを学び合う場として「すこやか学園」、「つぼみくらぶ」を開設しています。</p> <p>子どもの個性を考慮しながら親子で過ごす場を提供するとともに、教諭と子どもや親との信頼関係を築き、適切な親育て・子育て支援ができるよう教諭の資質向上に努めます。</p>	子育て支援課
④保・幼・小の連携の充実	<p>保育所・幼稚園・小学校が連携し、「もうすぐ1年生体験入学推進事業」を全域的に実施しています。</p> <p>学校区毎に保育所・幼稚園と小学校が「新入生の入学体験」、「小学校の出前授業」、「園児と小学生の交流事業」等を実施することにより、指導方法等の充実を図ります。</p>	学校教育課 子育て支援課
⑤預かり保育の推進	<p>幼稚園において教育活動終了後に子育て支援の一環として保育を実施するもので、公立2か所（園部幼稚園、八木中央幼稚園）、私立1か所（聖家族幼稚園）で、今後も継続して実施します。</p>	子育て支援課

(2) 学校教育の充実

【関連する市民の主な意見等】



- ◇学習習慣の定着が必要（※ヒアリング調査より）
- ◇一人ひとりが助け合える事を教育で培ってほしい（※その他意見聴取より）
- ◇子どもたちが自分たちの市のことをもっと知ることが必要ではないか（※その他意見聴取より）

■現状と課題

平成31年3月に策定した「第2次南丹市教育振興基本計画」では、本市の教育の基本理念（南丹市の目指す市民像）を「人権が尊重される温もりある地域社会の一員として、自然と文化の薫り高い『ふるさと南丹市』を愛し、生涯にわたって主体的で心豊かに学び続け、ともに生きようとする市民」と設定しています。

その実現に向けて、家庭や学校・地域社会がそれぞれの教育機能を発揮しながら相互に連携し、地域との関わりの中で子どもたちの教育を推進することが求められます。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①豊かな人間性の育成	「主体的・対話的で深い学び」を実現し、次代に対応できる人材育成ができるよう学校教職員の指導力向上を目指します。確かな学力の定着と論理的思考力の育成を図ります。	学校教育課
②安心して学べる環境の構築	すべての教育活動の基盤に人権教育を位置づけ、誰もが楽しく安心して学び、生活することができるまちづくりを目指します。	学校教育課
③「地域を学ぶ、地域で学ぶ」環境の創出	本市の豊かな自然環境や、そこで育まれた文化や歴史、先人の知恵や工夫の素晴らしさを体感する機会や環境の創出に努め、子どもたちの感性を磨くとともに、地域への愛着を高めます。その実現のために、地域社会を支える仕組みなど、地域社会を支えてきた「人・もの・こと」を広め、発展・継続していくような様々な学習機会を創出します。	学校教育課
④文化芸術の継承・発展による文化力の向上	地域が持つ文化や芸術の魅力を発掘・整理するとともに、子どもたちがその魅力を発信・受信する楽しみを味わい、共有する機会の充実に努めます。	学校教育課
⑤ダイバーシティ教育の推進	子どもたちが、障がいの有無や、国籍などの文化的な背景の多様性を、互いの個性として尊重し、認め合うことのできる意識の醸成を図ります。	学校教育課

施策名	施策・事業内容	担当課
⑥自己肯定感・有用感の育成	就学前を含めた校種間連携や、学校以外の地域における子どもの居場所づくり等を通じて、子どもが地域社会の一員として、役割を担い、地域で活躍・貢献することで、自己肯定感・有用感の育成に取り組みます。	学校教育課
⑦教育環境の整備	平成31年3月に策定した「第2次南丹市教育振興基本計画」の趣旨に基づく教育環境整備について、安全・安心な学校づくりを最優先しながら具現化を図っていきます。 学校施設の大規模改修を主とした「安全・安心な教育環境整備」の他、快適な教育環境の整備や、ICT環境の整備を図るとともに、本計画に基づく具体的な施策の展開を図っていきます。	教育総務課
⑧教職員の資質向上	「特別支援スキルアップ講座」、「教務運営研修講座」、「学校経営・運営研修講座」など各年代にに応じてその資質や能力を高める継続的研修講座を実施します。 また、「南丹市夏季研修大会」、「教育課程南丹市研究大会」など全教職員を対象とする研修会を実施します。 さらに、管理職の指導・助言のもと自己評価システムを活用するなど、教職員の専門性・指導力の向上を図ります。	学校教育課

(3) いじめ・不登校・非行への対応

【関連する市民の主な意見等】



◇過去の広場利用者でも、小・中学校入学後に学校に行けていないというケースを耳にすることがある（※ヒアリング調査より）

■現状と課題

いじめや不登校などを未然に防止し、発生後は早期解決を図るため、悩みを抱える子どもや保護者に対し、専門的な立場から児童生徒のケアにあたるスクールカウンセラーを配置し、相談活動の充実に努めています。

今後も、専門家の育成や関係機関・地域関係者などとの連携を強化するとともに、特にいじめの防止等については「南丹市いじめ問題対策連絡協議会」等の組織の活用による取組強化が求められます。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①未然防止、早期発見の体制づくり	全小・中学校を対象にしたスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、「心の居場所」サポーターの教育相談等も活用し、学校全体でいじめや不登校などの未然防止、早期発見・早期解決に向けた体制づくりに取り組みます。	学校教育課
②家庭・地域・学校との連携と啓発の推進	要保護児童対策地域協議会や京都府家庭支援総合センター、保健所等と連携し家庭支援を進めるとともに、学校と警察の連携による非行防止の取組を実施します。 今後、いじめ防止に係る関係機関や地域関係者などとの連携を促進します。	学校教育課

(4) 児童の健全育成

【関連する市民の主な意見等】



- ◇横だけではなく、縦（学年、世代を越えたつながり）のつながりが必要（※その他意見聴取より）
- ◇今ある環境でできるだけ色々な体験ができればよい（※その他意見聴取より）
- ◇いろんな体験を今の子どもたちにもしてほしい（※その他意見聴取より）

■現状と課題

子どもを取り巻く環境の変化に対応し、子どもたちを地域全体で守り、安心して学び、遊ぶことができ、心身ともに健やかに成長できるまちづくりに向けて、地域の多様な公共施設や地域活動等を有効活用した事業の推進が求められます。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①図書館事業の充実と家庭・学校・地域での読書活動の推進	図書館が子どもたちの「つどう・むすぶ・まなぶ」場になるよう、事業の充実に努めます。 また、身近な楽しい空間になるよう、季節ごとに図書館講座（工作会）等の開催、市内小・中学生を対象にしたオーサービジット（作家とのふれあい）事業の開催を継続します。 さらに、家庭・学校・地域、庁内の他課と連携し、子どもの読書の推進に取り組みます。	社会教育課
②児童館機能の拡充	子どもたちの遊びや活動の拠点のひとつである児童館の機能を、有効活用して利用を促進します。	人権政策課
③生涯学習事業の充実	体験活動への参加者の拡大を図り、親子のふれあいを推進します。	社会教育課

施策名	施策・事業内容	担当課
④国際交流事業の推進	<p>南丹市国際交流協会と連携し、グローバルな視野と感覚をもった青少年を育成するため、「多文化共生」をキーワードに国際理解の推進に努めます。</p> <p>また京都府内の留学生や市内在住の外国人の方々との異文化交流事業を進めていきます。</p> <p>サイパン島青少年らの訪日団と市内中学生との交流会を実施します。</p> <p>子どもたちのための国際理解事業として、外国の遊びを外国人と共に体験するといったイベントを実施します。</p> <p>京都府内に住んでいる外国人留学生と市内在住の外国人、市内の子どもたちを対象に交流事業を実施します。</p> <p>今後も、外国人と子どもたちを対象に、相互の国際理解に寄与するイベントを開催する他、国際理解・国際交流活動を行うボランティアに情報提供等の支援を行っていきます。</p>	地域振興課
⑤体験学習の推進	<p>体験講座や生涯学習事業など地域資源を活かした親子の体験活動を実施しています。</p> <p>味噌づくりなどの郷土食の伝承講座も開催しています。</p> <p>移築民家や中庭を活用した取組を生涯学習事業等と連携し展開するとともに、郷土資料館での体験事業は、事業内容が恒常化していることから、新たなメニューを取り入れ、参加拡大の方策を検討します。</p>	社会教育課
⑥放課後の安全・安心な居場所づくり	<p>放課後子ども教室の開催個所数を小学校ごとに1箇所開催できるよう進めていきます。</p>	社会教育課
⑦スポーツ活動の充実・参加促進	<p>子どもの健全育成を図るため、一人でも多くの子どもがスポーツの楽しさや達成することの喜びを体感できるよう、いつでもだれでもスポーツに親しむことができる環境の充実を図ります。</p> <p>年齢に応じた基礎運動能力を身に着けるため、幼児期から小中学生まで、細かいカテゴリーでスポーツを楽しく経験できる場を提供します。</p> <p>スポーツ少年団をはじめ、スポーツ協会など関係団体と協力し、親子で参加できるなど、様々なスポーツ事業を実施します。</p> <p>スポーツ少年団と協力して、指導者や保護者を対象とする研修会を実施するなど、子どもたちがスポーツを通じて、心身共に成長できるよう指導力の向上を図ります。</p>	社会教育課

基本目標3 親子の健康づくりの推進

(1) 母子保健事業の充実

【関連する市民の主な意見等】



◇妊娠から出産までの期間に感じたストレスは、「妊娠経過」「産後の育児」の割合が高い（※ニーズ調査より）

■現状と課題

安心して、子どもを産み育てることができ、子どもが心身ともに健やかに成長できるように、**保健・医療・福祉**の各分野が連携を図りながら取組を進める必要があります。

加えて、親自身の心身の健康促進も図り、母子保健の充実に努めることが求められます。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①パパママ教室の充実	親となり、子育てすることへの心身の準備と、産前産後の不安の軽減・解消を図るための支援を行います。 「パパママ教室」を実施し、出産に向けて心と体のケアと栄養の話や交流を通して、パパママの仲間づくりや、心と体の準備や食生活を見直すきっかけづくりを行います。 パパママの参加率を高めるため、教室内容を見直しながら実施していきます。	保健医療課
②妊娠・出産・産後支援の実施	すべての人が安心して妊娠期を過ごし、出産・子育てに向かえるよう、妊娠届出窓口を一本化し、保健師等専門職が面接を行っています。 不安や心身の不調を持つ妊婦に対しては、医療機関を始め関係機関と連携し、個々のニーズに応じた支援につないでいきます。 また、妊婦健診や新生児訪問、産前産後サポート事業、産後ケア事業、産婦健診等を通じ支援が必要な方を把握し、妊産婦の状況を踏まえ、育児支援や家事支援といった具体的支援を図っていきます。	保健医療課 子育て支援課
③育児教室の充実	離乳食教室、1歳すくすく教室、親子教室等を実施し、離乳食実技や子どもとの遊びを紹介・実践することで、子育て力を高め自信を持って育児できる環境を整えています。 事業内容を見直しながら継続していきます。	保健医療課

施策名	施策・事業内容	担当課
④健康診査事業の推進	<p>小児科医と歯科医による診察・身体計測、各発達段階に応じた発達検査等を行い、乳幼児の疾病及び障がい早期発見するとともに、栄養指導、保健指導を実施しています。</p> <p>また、健診の中で心理士や作業療法士の相談の場を設け、専門的なアドバイスを行っています。</p> <p>健診などの事業の重要性について啓発するとともに、関係機関と連携しながら、未受診者・未参加者の事業への参加促進と家庭訪問等での支援、フォロー体制の強化に努めます。</p>	保健医療課
⑤乳幼児の事故防止・救急処置の啓発	<p>健診時にパンフレットを配布し、保健指導時に、事故防止や安全対策、救急処置の啓発を行っています。</p> <p>定期的な啓発が必要という認識のもと継続していきます。</p>	保健医療課
⑥予防接種の推奨	<p>疾病予防のため、予防接種を適切に受けられるよう乳児家庭全戸訪問時、乳幼児健診時等、様々な機会を通し、予防接種の接種勧奨を実施しています。</p> <p>今後も、健診、訪問、相談、個別通知等で予防接種未受診者への接種勧奨を行います。</p>	保健医療課
⑦不妊治療に関する意識啓発と相談体制の整備	<p>「お知らせなんたん」やホームページ上に不妊治療助成金制度について掲載し、情報提供を行います。</p> <p>なお、不妊治療に関する相談や悩みはプライバシーに配慮しながら、関係機関の紹介等を行います。</p>	保健医療課

(2) 小児医療機関との連携

【関連する市民の主な意見等】



◇小児科、小児精神科等の専門の相談機関の開拓と保護者への周知が必要
(※ヒアリング調査より)

■現状と課題

保護者に対して、子どもの発育などの悩みを気軽に相談できることや、かかりつけ医をもつことの重要性や市内医療機関等の情報を伝えています。

今後も継続して医療に関する情報提供を行うとともに、適切な医療が受けられる体制の構築に向けて、地域医療機関との更なる連携が必要です。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①地域医療との連携と情報提供の推進	地域医療の充実を図るため、京都中部総合医療センターや地域の小児科医療機関、京都府等の関係機関と連携を強化していきます。 地区医師会と連携し、医療情報や予防接種情報など情報収集し、保護者へ情報提供していきます。	保健医療課
②かかりつけ医の普及	子どもの発育や疾病等を気軽に相談でき、適切な医療を受けるために、かかりつけ医を持つよう、相談や訪問、乳幼児健診等あらゆる機会を通じて啓発していきます。あわせて、医療機関に協力を求めています。	保健医療課

(3) 食育の推進

【関連する市民の主な意見等】



- ◇色々な経験ができる（自然体験・農業体験等）といい（※その他意見聴取より）
- ◇南丹市の自然を体感できるような取り組みがあればよい（※その他意見聴取より）

■現状と課題

子どもの成長過程にあわせた栄養の基礎知識の普及、家族で食事をする楽しさや団らんの大切さ、「食」の大切さの啓発に向けて、関連する事業の内容や栄養指導の場の充実とともに、子どもの「孤食」の防止や望ましい食習慣の獲得なども含め食育について、啓発して行くことが必要です。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①「食」についての啓発	育児支援事業や母子保健事業を通じて栄養の基礎知識の普及や食育を行っています。離乳食時期の調理実習も含め、具体的に調理し、与え方を指導しています。 また、段階的に各乳幼児健診の栄養相談で適切な栄養補給と食育について啓発を行っています。 地域においては、南丹市食生活改善推進員などと連携し、試食体験や調理実習などを開催します。	保健医療課
②離乳期における食の指導の充実	離乳食教室を実施し、調理実習、だしの試飲、離乳食の試食等を取り入れています。 乳幼児健診や、子育て相談で個別栄養相談を実施し、子ども一人一人の成長に応じた食事が摂取でき、「食」を通じて親子の絆を深め安定した子育てができるよう支援しています。	保健医療課
③給食などを通じた食に関する指導の充実	保育所では、食べることが生きる力につながる大事なこととしてとらえ、統一の食育計画に基づき、日々の保育を実践しています。 学校では、給食を通して食の大切さを啓発するとともに、各学校の「食に関する指導計画」に基づき、教科等に関連づけた授業等を実施し、給食だより等を通じて食の大切さ等を指導します。 また、給食週間等の啓発期間を設定します。	学校教育課 子育て支援課

施策名	施策・事業内容	担当課
④家庭における食育の推進	乳児後期健診で保護者の尿中塩分測定を実施し、親子で減塩に取り組めるよう啓発を行っています。適切な食生活が、乳幼児期から学童期、思春期へと継続されるように、保育所や幼稚園、学校と連携し、生涯を通じた望ましい食習慣の基礎が確立できるように、啓発等に取り組めます。	保健医療課
⑤農業体験などの実施	野菜づくりや芋掘り等の菜園活動やクッキング等、子どもが楽しみながら「食」を体験する機会を多くもち、「楽しく食べること」を大事にしていきます。	子育て支援課
⑥健康づくり推進協議会による「弁当の日」の推進	健康づくり推進協議会構成団体の支援により、市内の小中学校で、生きる力を育む「弁当の日」を実施しています。 各小中学校の特色を生かしながら、野菜づくり、調理実習、保存食づくりを実施し、食への感謝、調理力が身につけてきています。 今後も地域、学校と連携を取り支援を行ないます。	保健医療課
⑦市内食育推進委員会による食育推進	市内食育推進部会による会議を定期的開催し、連携を行なっています。また、CATV、広報なんたんを通じて、食育の啓発を幅広く行っています。 また、南丹市食育ロゴマークの利用施設の増加に向けて取り組んでいます。 今後も南丹市健康増進・食育推進計画に基づき、食生活と健康、食文化の継承、風土を生かした食育、食とコミュニケーションの4つの分野を広く啓発し、食がひとづくり、まちづくりとなるよう推進を図ります。	保健医療課

(4) 思春期における保健教育の推進

【関連する市民の主な意見等】



- ◇一人ひとりが助け合えることを教育で培ってほしい（※その他意見聴取より）
- ◇中学生の時から子どもとの関わりをつくっていくことが大切（※その他意見聴取より）

■現状と課題

成長段階に応じた性に関する指導、喫煙や飲酒・薬物の有害性に関する正しい情報の提供、心の健康に関する指導や相談の体制を整え、本人だけではなく、保護者からの相談に応じるように努めています。

今後は時代や社会情勢等、子どもたちの成長に影響を及ぼす様々な環境の変化に対応した指導を行っていくことが求められます。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①性教育の推進	赤ちゃん訪問時に、母親に対し受胎調節指導を行い、性に関すること、生命の大切さ等について知識の普及を図ります。 学校から希望があれば、性教育の教材として赤ちゃん人形等の貸し出しを行います。	保健医療課
②喫煙・飲酒・薬物に関わらせない教育の推進	未成年者の喫煙・飲酒・薬物等の害について正しい知識の普及啓発を進めるため、市内の学校で保健所と協力して禁煙教育を実施します。 小中学校への健康アンケートを通じて、子どもたちの現状に関して学校と共有し、啓発していきます。	保健医療課
③乳幼児とのふれあい活動の推進	保育所や幼稚園での職場体験事業等を通じて、中学生が乳幼児とふれあいをもてる機会を確保し、親となることの意味と子育てへの理解と関心を高められるように啓発します。 また、小・中学校に子育て家庭が過ごす居場所を設け、乳幼児とのふれあいの場を提供します。	学校教育課 子育て支援課
④児童生徒の教育相談の推進	児童生徒の悩みや不安、ストレスなどの解消を図り、心にゆとりをもてる環境を提供できるように、スクールカウンセラーを配置しています。	学校教育課
⑤学童・思春期の子どもをもつ保護者への相談の推進	相談に対しては保護者の思いに寄り添い、丁寧な対応に努めていきます。	学校教育課

基本目標4 きめ細かな配慮を要する児童等への支援の充実

(1) 子どもの人権の確保と子どもへの虐待防止対策

【関連する市民の主な意見等】



◇児童虐待の防止に重要なことは、就学前・小学生の保護者ともに「配偶者や家族の育児への協力」が6割以上（※ニーズ調査より）

■現状と課題

平成30年12月に国が策定した児童虐待防止対策体制総合強化プラン等において、児童虐待防止対策の強化に向け、市町村の体制と専門性強化がこれまで以上に求められています。

これまでの子どもを虐待から守るための知識の普及といった啓発活動、民生児童委員や関係機関の見守りの推進に加え、相談支援体制や関係機関の連携強化等について、今後のさらなる充実が求められます。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①主任児童委員、民生児童委員との連携	市内の親子の様子を把握し、家庭教育の啓発を行うため、様々な機会を通じて主任児童委員、民生児童委員との連携を図ります。 関係機関や学校との連携強化により、問題が発生した時には迅速に対応できる体制を確立するほか、継続して要保護児童への個別対応と連携を行っていきます。 また、登下校の見守りなどを通じ、地域における子どもたちの生活実態把握に努めます。	福祉相談課 子育て支援課
②「子どもの人権110番」の周知	京都府人権擁護委員連合会の電話相談・メール相談の周知に努めます。 いじめ・体罰・不登校・児童虐待など子どもの人権に関わる問題の解消に努め、広報活動に力を入れていきます。	人権政策課
③児童虐待防止についての啓発	保護者が子育ての悩みを抱え込むことがないように、妊娠届出時・乳児家庭全戸訪問・乳幼児健診等様々な事業において保護者の相談を行います。 日常的に支援できる地域でのサービス等について紹介しています。 訪問や健診のほか、拠点事業を通じて、知識の普及を行っていきます。	保健医療課 子育て支援課

施策名	施策・事業内容	担当課
④ 関係機関による児童虐待の早期発見	<p>妊娠届時の面接から、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診、子育て相談等あらゆる保健事業を通じて、虐待の早期発見・早期対応に努めます。</p> <p>乳幼児健診未受診者の中で虐待リスクの高い場合がみられることから、未受診家庭の状況を把握するとともに、未受診とならないよう産前・産後からの関係づくりと支援をしていきます。</p> <p>また、所属での見守りを実施している保育所、幼稚園、学校と子育て支援課が連携し、虐待の早期発見・早期対応に努めます。</p>	<p>保健医療課 子育て支援課</p>
⑤ 児童虐待未然防止の相談体制の充実	<p>子育て支援課に家庭児童相談員による家庭児童相談窓口を設置し、家庭支援総合センター等と連携しながら、子どもや家庭の問題に対する適切な支援に努めます。</p> <p>保健師や栄養士は、日常業務の中で相談対応を行っています。</p> <p>子育て発達支援センターに専門職を配置し、発達支援相談事業として、発達相談・OT相談・言語相談・発達クリニック・発達支援クリニックを実施し、発達支援や育児支援を行う中で、保護者支援を行います。</p> <p>また、いずれの相談窓口も、気軽に相談できる「場」であり「人」であることを周知するとともに、専門性の向上と体制の充実を図っていきます。</p>	<p>子育て支援課 保健医療課 社会福祉課</p>
⑥ 要保護児童対策地域協議会の組織強化	<p>適切かつ早期の対応を図るため、要保護児童対策地域協議会を組織し、関係機関によるケースの進行管理を定期的実施しています。</p> <p>今後も保健・医療・福祉・教育などの関係機関と地域との連携をより一層強化し、児童虐待の早期発見、早期対応に努め、要保護児童対策地域協議会を通じて、具体的な支援を進めます。</p>	<p>子育て支援課</p>

(2) ひとり親家庭への支援

【関連する市民の主な意見等】



- ◇就学前・小学生の保護者ともに「配偶者はいない」（＝ひとり親世帯）が1割弱（※ニーズ調査より）
- ◇子ども食堂の利用者などでも、経済的に困窮しているという方は見られない一方で、夜は家に帰ったら一人、というお子さんはいるようだ（※ヒアリング調査より）

■現状と課題

ひとり親家庭の負担を軽減し、働きやすく子育てしやすい環境を確保するために、相談支援、就労支援、生活支援など総合的な支援について、ひとり親家庭の自立を支援する視点で取り組んでいくことが重要です。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①ひとり親家庭の相談体制の充実	民生児童委員の活動として、各町民生児童委員協議会に担当部会を設け、母子寡婦福祉会との交流やひとり親家庭の現状把握、研修活動などを実施し、地域における相談体制の充実を図っています。 また、母子・父子自立支援員と家庭児童相談員が連携しながら、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、ひとり親家庭の子どもが心身ともに健やかに成長できるように相談支援に努めます。	福祉相談課 子育て支援課
②ひとり親家庭の就労支援	自立に向けた就労支援の一環として、保育所入所への優先基準を設けています。	子育て支援課
③ひとり親家庭の経済的負担の軽減	各種手当の支給や福祉医療費支給事業により医療費の助成を行い、ひとり親家庭の経済的な負担を軽減します。	子育て支援課

(3) 障がい等で支援が必要な子どもの家庭支援

【関連する市民の主な意見等】



- ◇市のスクールバスと比べ、特別支援学校のバスの停留所は限られている中で、保護者のバス停までの送迎が負担（※ヒアリング調査より）
- ◇早くから療育をしていくことで、大人になってからの自立につながる（※その他意見聴取より）

■現状と課題

障がい等で特別な支援が必要な子どもに関しては、成長段階に応じた切れ目のない支援を行っていくことが基本であり、保健、医療、福祉、保育、教育、就労等関係機関との連携をより強化し、子どもの成長と自立を支援できるように取り組んでいくことが重要です。

また、乳幼児健診などで把握された、発達上支援が必要な子どもの保護者が相談や支援を受けやすくなるよう、取り組んでいくことが重要です。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①障がいの早期発見・療育指導の推進	発達の遅れや、その疑いへの気づきの場であるという認識のもとで乳幼児健診を行い、必要に応じて子育て発達支援センターの相談や医療機関につなげます。 保育所・幼稚園、子育て発達支援センター等関係機関と連携しながら、必要な人には療育利用を勧めます。	保健医療課
②療育支援体制の充実	子育て発達支援センター内のつくし園（社会福祉協議会へ委託）で、親子療育と単独療育を実施しています。	社会福祉課
③専門的育児支援の充実	子育て発達支援センターに心理士、作業療法士といった専門職を配置し、早期発見・早期療育を推進しているほか、南丹圏域の花ノ木医療福祉センターとも連携を密にし、対応しています。 また、定期健診時の相談や、保育所・幼稚園への巡回・学校訪問も実施しています。	社会福祉課
④相談体制の充実	社会福祉課内に相談専門員を配置し、特別支援学校や福祉機関と連携しています。 子育て発達支援センターで実施している相談業務の中でも対応しています。	社会福祉課
⑤障がい児保育の充実	きめ細かな保育を実施できるよう、保育士の加配を行っていきます。	子育て支援課
⑥特別支援教育の充実	市内小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への支援を充実させていきます。特別支援教育に係る研修を通年で開催し、指導者の資質向上を図ります。	学校教育課

施策名	施策・事業内容	担当課
⑦放課後児童クラブ における支援	<p>障がい等で支援が必要な子どもが安心して放課後を過ごせる場となっているかに視点を置き、必要に応じて受け入れを行っています。</p> <p>集団での過ごし方の検討や支援員の専門性の確保が課題となってきています。</p> <p>今後も引き続き、受け入れ体制を確保しながら、支援が必要な子どもへの対応に関する支援員研修の充実を図ります。</p>	社会教育課
⑧交流機会の充実	<p>青少年活動事業では、障がいのある子どもとの交流やボランティアをはじめ地域とのふれあいを高めるため、事業を推進していきます。</p>	社会教育課
⑨医療費の助成	<p>福祉医療費支給事業により、医療費の助成を行い、障がいのある子どもがいる家庭の経済的な負担を軽減します。</p>	社会福祉課

(4) 子育て家庭への経済的負担の軽減

【関連する市民の主な意見等】



- ◇望ましい子育て支援施策は、就学前・小学生の保護者ともに「子育てにおける経済的負担の軽減」の割合が高い（※ニーズ調査より）
- ◇子宝祝金はもっとあればうれしい、出産にはまとまったお金が必要（※その他意見聴取より）

■現状と課題

子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の負担軽減のため、各種助成や支給制度を実施しています。制度面での変更がある場合、転入者への対応などに留意しながら、適切な利用を促進していくことが必要です。

市の独自の助成等は、少子化対策、定住促進事業として位置づけ、今後の実施については事業評価を踏まえ、総合的な検討が必要になります。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①子どもの医療費の助成	すこやか子育て手当医療費の助成として、南丹市に住民登録のある0歳～中学校修了までの乳幼児および児童の入院・通院に要した保険診療分の医療費については、保険証を確認し、受給者証を発行の上、助成を行います。 子育て支援医療費助成として、乳幼児が入院・通院に要した保険診療分の医療費については、保険証を確認し、受給者証を発行の上、助成を行います。	子育て支援課
②子育て手当の支給	南丹市居住者で、5歳未満の児童を養育している人に、申請により手当てを支給します。	子育て支援課
③子宝祝金の支給	南丹市居住者で、児童を出産、養育する保護者に対し、申請により祝金を支給します。	子育て支援課
④入学祝金の支給	南丹市居住者で、小・中学校に入学する児童を養育している人に、申請により祝金を支給します。	子育て支援課
⑤児童手当の支給	中学校修了までの児童を養育している人について、申請により手当を支給します。（なお、児童が施設入所している場合を除きます。）	子育て支援課
⑥児童扶養手当の支給	18歳以下の児童を監護・養育するひとり親の家庭、父または母が一定の障がいのある家庭に手当を支給します。 なお、児童が施設入所している場合や公的年金等の受給により、手当てを受給できない場合があります。	子育て支援課

施策名	施策・事業内容	担当課
⑦特別児童扶養手当の支給	20歳未満の児童で心身に障がいがある子どもを養育・介護されている方に手当を支給します。随時受付し、京都府が決定します。児童が障がいを支給事由とする公的年金を受けることができる場合、児童福祉施設などに入所している場合を除きます。	社会福祉課
⑧不妊治療費の助成	子どもを希望しながら不妊症のために子どもに恵まれない夫婦に対して、経済的負担を軽減するために不妊治療に要する費用の一部を助成します。	保健医療課
⑨要保護・準要保護児童生徒援助費の支給	経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に、学用品費、給食費等学校で必要な費用の一部を援助します。制度の趣旨の周知を図り、適正な運用に努めます。	学校教育課
⑩特別支援教育就学奨励費の支給	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品費、給食費等学校で必要な費用の一部を援助します。制度の趣旨の周知を図り、適正な運用に努めます。	学校教育課

(5) 家庭生活を支援する体制づくりの推進

【関連する市民の主な意見等】



- ◇家庭環境が厳しすぎて貧困の連鎖がおこる（※ヒアリング調査より）
- ◇保護者自身が生活能力、育児能力に欠けるケースでは、役所の事務手続きや学校からのおたよりの内容の把握の支援が必要（※ヒアリング調査より）

■現状と課題

国では、平成26年8月策定した「子供の貧困対策に関する大綱」に基づき、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう子どもの貧困対策を総合的に推進することとしています。

本市においても、平成30年に実施した「南丹市子どもの生活実態調査」から、困難を抱える子どもやその保護者、生活困難な家庭基盤の深刻な状況等が明らかになっており、令和元年度に策定する「南丹市子どもの貧困対策推進計画」に基づく、子どもの貧困対策に関する取組の推進が求められています。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
【新規】 ①子どもの居場所の提供	家庭生活の支援が必要な子どもを発見するとともに、家庭のように子どもたちが安心して生活し、生活習慣、学習習慣、社会のルールを身につける家でも学校でもない子どもの居場所を提供します。	子育て支援課
【新規】 ②支援が必要な家庭の気づきの体制づくり	南丹市子どもの貧困対策整備計画に基づき、支援が必要な家庭を発見し、支援する仕組みを作ります。子ども・保護者・家庭への一体的となった支援を行います。	子育て支援課

基本目標5 安心して暮らせるまちづくりの推進

(1) 子どもの遊び場の確保

【関連する市民の主な意見等】



- ◇公共施設は、有料無料、管理者の有無にかかわらず、子どもの遊べる場として開放してもらいたい（※ヒアリング調査より）
- ◇子どもを思いっきり遊ばせる場所が必要（※その他意見聴取より）
- ◇公共施設に予約が入っていない時は、地元の子供達に自由に開放して（※その他意見聴取より）

■現状と課題

時代や社会状況が変化し、子どもたちの遊び場が限られてきている中で、学校施設の開放や既存施設の活用、公園などの管理を行いながら、子どもたちが安全に遊べる環境を確保していくことが重要です。

また、子どもと子育て家庭の利用や地域性に留意した遊び場の確保の取組が求められます。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①公園の整備	誰もが利用しやすい、身近な公園緑地の整備について、都市計画決定を行ったすべての都市公園の整備は完了しています。 子どもたちの日常生活上の遊び場として、公園の出入口や園路のバリアフリー化に努め、設置遊具の安全性を維持するため、引き続き適切な定期点検を実施し、維持管理を行います。	都市計画課
②既存施設の活用	生涯学習の場、スポーツ活動の場としての活用と共に子どもの居場所としての活用を進めます。	社会教育課
③保育施設の活用	園庭開放により未就園児との交流を図り、子育て相談事業等を計画的に実施します。	子育て支援課

(2) 交通安全対策の充実

【関連する市民の主な意見等】



- ◇八木町南地区の場合は道路か駐車場で遊んでいる（※ヒアリング調査より）
- ◇束縛しないで、地域の者がやさしい眼差しで見守る（※その他意見聴取より）

■現状と課題

子どもが通学や遊びの際に安全に行き帰りができるように、危険箇所を点検するほか、地域の見守りを強化していく必要があります。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①交通安全教育の推進	南丹警察署と連携し、保育所・幼稚園・学校において交通安全教室を開催し、交通安全に対する意識の高揚を図ります。 また、学校においては自主防犯ボランティアである「見守り隊」による地域・保護者と連携した登下校時の見守りを実施します。	学校教育課 子育て支援課
②地域の見守りの強化	子どもの交通事故を未然に防ぐことを目的に、交通指導員の協力による登校指導を毎月1日と15日に継続して実施します。 また、南丹船井交通安全協会南丹支部の活動として、街頭啓発活動により、子どもの安全対策を進めます。	危機管理対策室
③危険箇所の点検	P T Aや地域・教育委員会などと連携して、年度当初はもちろんのこと、節目ごとに危険箇所の点検を行い、子どもたちが安心して生活できる環境づくりに努めます。 内容に応じて、庁内で課題や要望を共有します。	学校教育課
④安全な道路環境づくりの推進	市道木崎小桜線（内林町交差点から本町交差点）で延長560m区間の歩道拡幅を行います。 ※平成30年度着手、令和4年度完成予定	道路河川課

(3) 子どもの安全対策の充実

【関連する市民の主な意見等】



◇他の機関等との連携・情報共有が必要（※ヒアリング調査より）

■現状と課題

子どもたちの安全を支える取組として、防犯用具の配布や防犯教育の徹底などを推進し、地域ぐるみで安全な環境をつくっていくことが重要となっています。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①犯罪のおこりにくい環境の整備	南丹圏域で警察・南丹教育局・消防署等と連携を強化して、京都府下の不審者情報を保育所・幼稚園・小・中学校と共有し、注意を促します。 また、安全帽や防犯ブザー・防犯鈴を配布します。 保育所・幼稚園は保護者の送迎を基本とし、小・中学校登下校時は地域や関係機関等と協力しながら見守りを実施します。	学校教育課 子育て支援課
②地域ぐるみの防犯体制づくり	警察や学校などの関係機関でのネットワークを構築し、情報交換や地域の見守りによって犯罪の抑止に努めます。 PTAや地域の団体と連携し、パトロールや地域住民による登下校時の見守り活動を実施し、登下校時の安全確保に努めます。 また、「こども110番の家」の設置により、子どもの犯罪被害の未然防止に努めます。 今後、「こども110番の家」の周知や、学校再編等による関係機関や関係組織との連携の見直しを図っていきます。	学校教育課
③情報伝達体制の確立	南丹圏域で警察・南丹教育局・消防署等と連携を強化して、京都府下の不審者情報を保育所・幼稚園・小・中学校と共有し、注意を促すとともに、地域や関係機関等と協力しながら迅速な情報伝達に努めます。「子ども安心メール」の配信や学校・関係機関への情報提供を行っています。	学校教育課 子育て支援課
④防犯・安全教育の推進と安全管理	防犯教室の開催や警察等による児童生徒及び教職員への指導・講習の実施など、防犯教育を推進するとともに、学校施設の安全管理に努めます。 保育所や幼稚園、学校において、安全に行動しようとする意識を高めるために実施している防犯訓練や避難訓練を今後も継続して推進します。 また、学校安全計画・防災計画の策定と、それに基づいた取組を実施します。	学校教育課 子育て支援課

(4) 子育てにやさしい住環境・生活環境の整備

【関連する市民の主な意見等】



- ◇南丹市の子育て環境や支援への満足度は、就学前・小学生の保護者ともに、前回調査と比較して満足度が高い評価の割合が増加（※ニーズ調査より）
- ◇働く場所が必要（あれば人も集まり子どもも増える）（※その他意見聴取より）

■現状と課題

子育て世帯が定住しやすい環境づくりは、住環境をはじめ、教育・保育の環境、就業支援や雇用の創出なども含め総合的な視点が必要です。

「定住促進 ～住み続けたいまち・住んでみたいまち～」を基本理念とした、平成 29 年度に策定した『定住促進アクションプラン』にあげられた、地域別の定住促進施策（重点施策）をはじめとする各種施策や計画などと連携し、展開していくことが重要です。

■取組

施策名	施策・事業内容	担当課
①公共施設などのバリアフリー整備	公共施設の段差の解消や、トイレの育児支援設備（ベビーベッド、ベビーキープ等）の設置を推進し、民間施設への啓発に努めます。	子育て支援課
②雇用の創出と若い世代への就職支援	子育て家庭等の生活基盤の安定と定住を促進するため、京都府や民間企業と連携しながら積極的に企業誘致に努め、新たな環境や産業の雇用の創出を図ります。 またハローワークやジョブパークと連携し、子育て家庭への就職のマッチングに重点を置くとともに、就職のしやすい環境づくりを進めます。	商工課
③賑わいと安心の生活環境づくり	子育て家庭の消費意欲が高まり安心して買い物ができる安心安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。 また、定期的な商業イベント等の開催により子育て家庭同志が出会い、つながることのできる場を創出します。	商工課
④若者定住施策の充実	南丹市定住促進アクションプランに基づき、子育て世帯などの定住促進に取り組みます。 Uターンする子育て世帯への支援、多子世帯や三世帯同居・近居を始める世帯への支援など、子育て世代など若い世代にターゲットを絞り込んだ施策を推進します。 また、空き家・空き店舗を活用し、お試し住宅・シェアオフィスといった複合的な機能を持つ定住促進拠点施設を整備する地域団体を支援などにより、若い世代が地域とつながりながら定住するための基盤を整備します。	地域振興課

施策名	施策・事業内容	担当課
⑤ 定住促進に向けた情報の発信	<p>若者や子育て世帯の定住促進に向けて、ホームページ「なんくら」や広報紙などを活用し、住まいに関する情報や起業につながる情報などを発信します。また、地域の紹介や情報を発信する、集落の教科書などの地域情報発信ツールづくりを推奨します。常に新たな情報が発信できるよう、情報などの管理体制を整えます。</p>	地域振興課

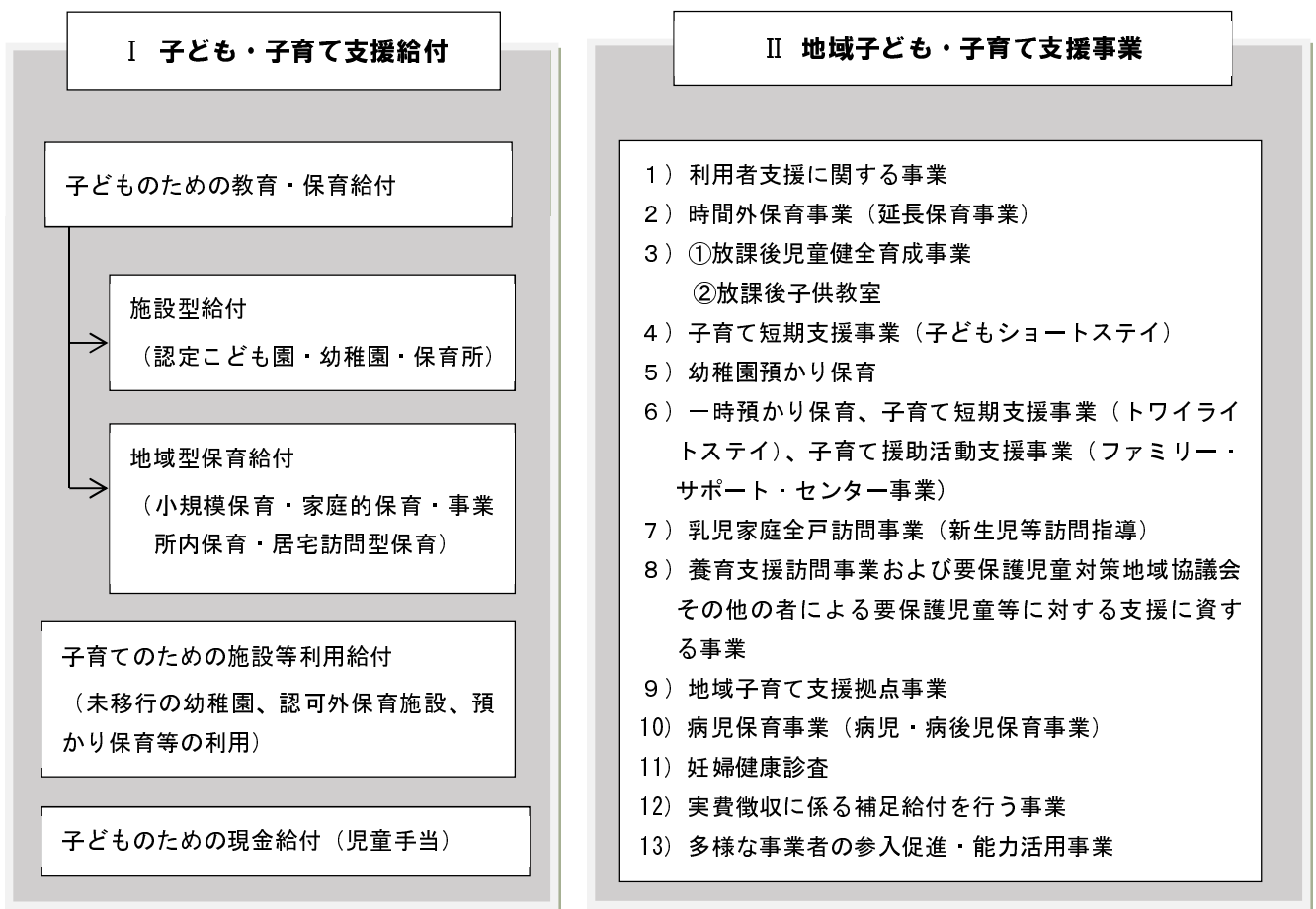
第5章 教育・保育の量の見込みと提供体制

1 子ども・子育て支援制度の概要

(1) 制度の全体像

子ども・子育て関連3法に基づき実施される、子ども・子育て支援の制度であり、主なポイントとしては「認定こども園の普及」、「保育の量的拡大・確保」、「地域子ども・子育て支援の充実」などが挙げられます。

また、教育・保育の無償化により、新たに施設等利用給付が新設され、施設等利用費が支給されます。



(2) 対象となる施設・事業

①子どものための教育・保育給付（施設型給付）

施設種別	利用できる保護者	対象となる子ども	内 容
幼稚園	制限なし	3歳～就学前	小学校以降の教育の基礎をつくるための幼児期の教育を行う学校です。教育時間終了後の預かり保育なども実施しています。 新制度に移行している幼稚園は利用料が無償となります。
認可保育園	共働き世帯など、家庭での保育ができない保護者	0歳～就学前	就労などのため家庭で保育できない保護者に代わって保育する施設です。子どもの状況や発達過程を踏まえ、保育園における環境を通して、養護及び教育を行います。 0～2歳は住民税非課税世帯・3歳以上は利用料無償となります。
認定こども園	短時間保育：制限なし 長時間保育：共働き世帯など、家庭での保育ができない保護者	0歳～就学前	小学校就学前の子どもの教育と保育を一体的に提供するとともに、子育て支援事業を行う施設で、幼稚園機能（短時間保育）と保育所機能（長時間保育）の両方の役割を果たします。 0～2歳は住民税非課税世帯・3歳以上は利用料無償となります。

②子どものための教育・保育給付（地域型保育給付）

地域型保育は、市の認可事業として、待機児童の多い0歳児～2歳児を対象とする事業です。地域の様々な状況に合わせて保育の場を確保します。

事業種別	内 容
家庭的保育	家庭的保育事業者（保育ママ）がその自宅において、家庭的な雰囲気の中で少人数（定員3人以下）を対象にきめ細やかな保育を行います。
小規模保育	少人数（定員6人から19人まで）を対象に、家庭的保育に近い雰囲気の中できめ細やかな保育を行います。
事業所内保育	事業所の保育施設などで、従業員のお子さんだけでなく、地域の保育を必要とするお子さんも一緒に保育を行います。
居宅訪問型保育（障がい児向け）	障がい・疾患などで個別のケアが必要な場合などに、保護者の自宅で1対1で保育を行います。
居宅訪問型保育（待機児童向け）	認可保育所の入所が待機となった子どもを対象に保護者の自宅にベビーシッターを派遣し、1対1の保育を行う事業です。

③子育てのための施設等利用給付

幼稚園<未移行>、認可外保育施設、預かり保育等の利用に係る支援を行います。

施設種別	対象となる子ども	利用支援の内容
子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園	3歳～就学前	新制度の幼稚園における利用者負担額を上限として無償化。
特別支援学校の幼稚部	3歳～就学前	3～5歳の就学前の障害児の発達支援（いわゆる障害児通園施設）を利用する子どもたちについて、利用料を無償化。
認可外（無認可）保育園	0歳～就学前	保育の必要性があると認定された3～5歳を対象として、認可保育所における保育料の全国平均額までの利用料を無償化。0～2歳については、住民税非課税世帯を対象として、月額4.2万円までの利用料を無償化。
預かり保育事業	3歳～就学前	保育の必要性があると認定を受けた場合には、幼稚園や認定こども園の利用料に加え、利用実態に応じて、認可保育所における保育料の全国平均額（月額3.7万円）と幼稚園保育料の無償化の上限額との差額である最大月1.13万円までの範囲で預かり保育の利用料を無償化。
一時預かり事業 病児保育事業 子育て援助活動 支援事業	0歳～就学前	特定教育・保育施設（保育所・認定こども園）又は特定地域型保育事業を利用できていない方で保育の必要性がある場合は、保育所等の利用者との公平性の観点から、施設等利用給付第2・3号認定を受けることにより、認可保育所における保育料の全国平均額（3歳から5歳までの場合、月額3.7万円）まで認可外保育施設等の利用と併せて、施設等利用給付を受けることができる。

④地域子ども・子育て支援事業

全ての子育て家庭を支援するため、家庭で子育てをする保護者も利用できる「一時預かり保育」「病児・病後児保育」「地域子育て支援拠点事業」など、地域での様々な子育て支援事業を実施します。（※詳細はP12・13参照）

(3) 保育の必要性の認定

① 支給認定区分

子どものための教育・保育給付や子育てのための施設等利用給付の利用を希望する保護者に、利用のための認定（保育の必要性の認定）を受けていただきます。認定は6つの区分となっており、認定に応じて施設や事業などの利用先が異なります。

支給認定区分		対象となる子ども	利用できる主な施設・事業
教育・保育給付	1号認定	新制度幼稚園等のみを希望する満3歳以上の就学前の子ども	幼稚園 認定こども園（短時間保育）
	2号認定	満3歳以上で保護者の就労や疾病などにより、家庭での保育が困難な子ども	認可保育園 認定こども園（長時間保育）
	3号認定	満3歳未満で保護者の就労や疾病などにより、家庭での保育が困難な子ども	認可保育園 認定こども園（長時間保育） 地域型保育事業
施設等利用給付	新1号認定	満3歳以上の小学校就学前子どもであって、新2号認定子ども・新3号認定子ども以外のもの	幼稚園、特別支援学校等
	新2号認定	満3歳に達する日以後最初の3月31日を経過した小学校就学前子どもであって、保護者の就労や疾病などにより、家庭での保育が困難な子ども	認定こども園、幼稚園、特別支援学校（満3歳入園児は新3号、年少児からは新2号）
	新3号認定	満3歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある小学校就学前子どもであって、保護者の就労や疾病などにより、家庭での保育が困難な子どもの内、保護者及び同一世帯員が市町村民税世帯非課税者であるもの	認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業（2歳児まで新3号、3歳児からは新2号）

② 保育を必要とする事由

保育園などで保育を希望する場合の保育認定（2号認定、3号認定、新2号認定、新3号認定）にあたっては、保護者のいずれもが、次のいずれかに該当することが必要です。

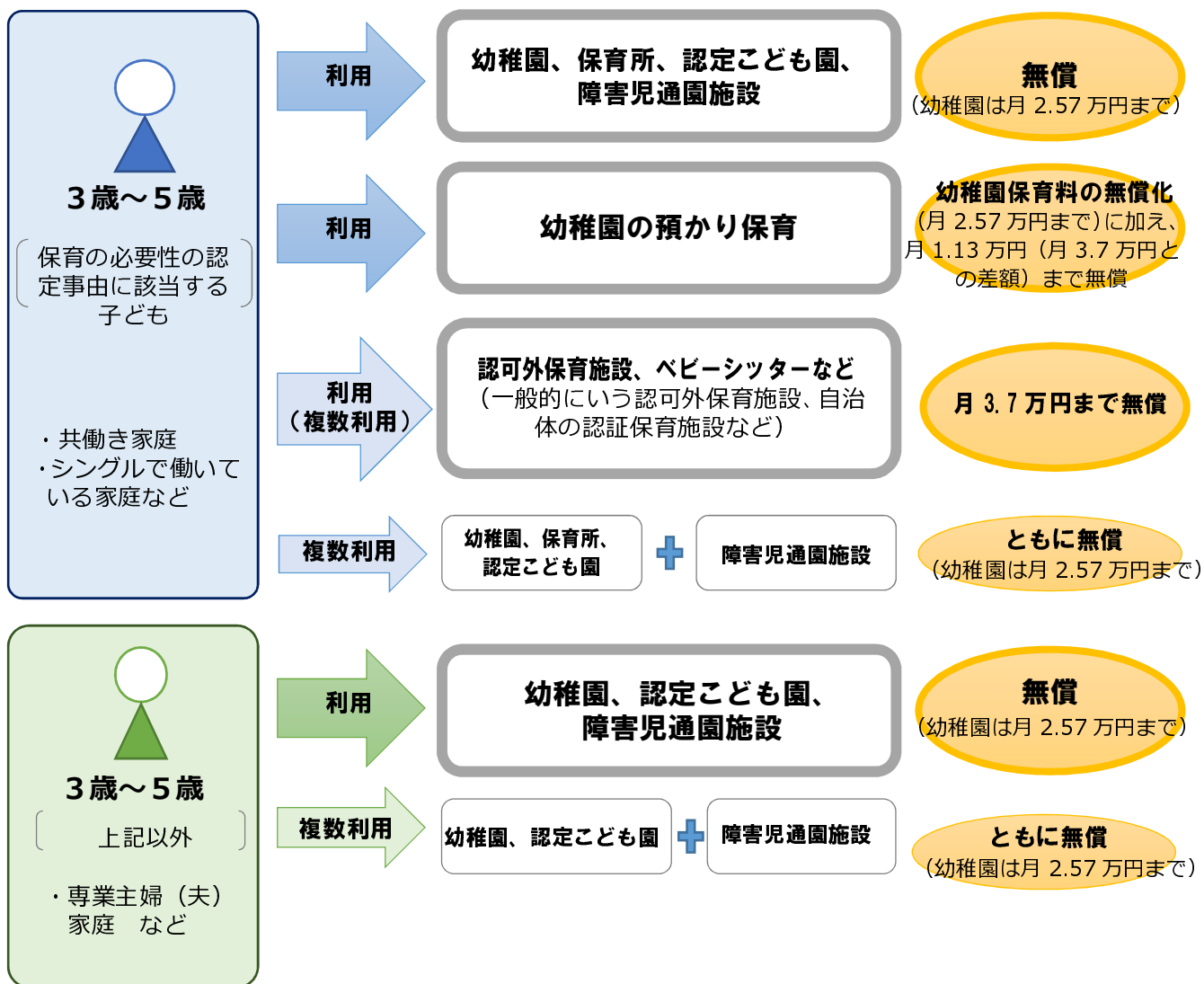
- ・ 就労（月64時間以上）
- ・ 妊娠、出産
- ・ 疾病、障害
- ・ 同居又は長期入院などを行っている親族の介護・看護
- ・ 災害復旧
- ・ 求職活動
- ・ 就学
- ・ 虐待やDVのおそれがあること
- ・ 育児休業取得時に、既に保育を利用している子どもがいて継続利用が必要であること

③ 保育の必要量

保育の必要な時間に応じて、次のいずれかに区分されます。

- ・ 「保育標準時間」認定：フルタイム就労などを想定した利用時間（11時間以内）
- ・ 「保育短時間」認定：パートタイム就労などを想定した利用時間（8時間以内）

※幼児教育の無償化の具体的なイメージ



(注1) 幼稚園の預かり保育や認可外保育施設を利用している場合、無償化の対象となるためには、保育の必要性の認定事由に該当することが必要となる。

住民税非課税世帯については、0歳～2歳児についても上記と同様の考え方により無償化の対象となる。この場合、月 4.2 万円まで無償。

(注2) 上記のうち認可外保育施設及びベビーシッターについては、認可外保育施設の届出をし、指導監督の基準を満たすものに限る(ただし、5年間の経過措置として、指導監督の基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする猶予期間を設ける)。

2 教育・保育提供区域

子ども・子育て支援法第 61 条第 2 項第 1 号において、教育・保育提供区域とは、「市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域」とされています。

自治体は、この教育・保育提供区域を設定し、区域ごとに需要の指標となる「量の見込み」と供給の指標となる「確保方策」のバランスを見て、教育・保育施設や地域の子育て支援等を計画的に整備、推進することになります。

本市では教育・保育提供区域について、1 期計画を継承し次のように設定します。

南丹市では、4 地区の地理的条件、人口をとらえながら、交通事情その他の社会的条件、これまでの教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設整備状況などを勘案し、市内全域を 1 区域として設定します。ただし、地域が広域であることから、地域課題については、必要に応じて、利用状況をとらえながら見込み量及び供給量等を検討していきます。

3 教育・保育の量の見込みと確保の内容

別紙参照

第6章 計画の推進

今後追加予定